

第2章 高齢者の現状と将来推計

第1節 高齢者を取り巻く環境変化と時代潮流

我が国の人口構造は、長期にわたる出生率の低迷により少子高齢化が進む中で、戦後の第1次ベビーブームに出生した「団塊の世代」の全員が2025(令和7)年に75歳以上となります。

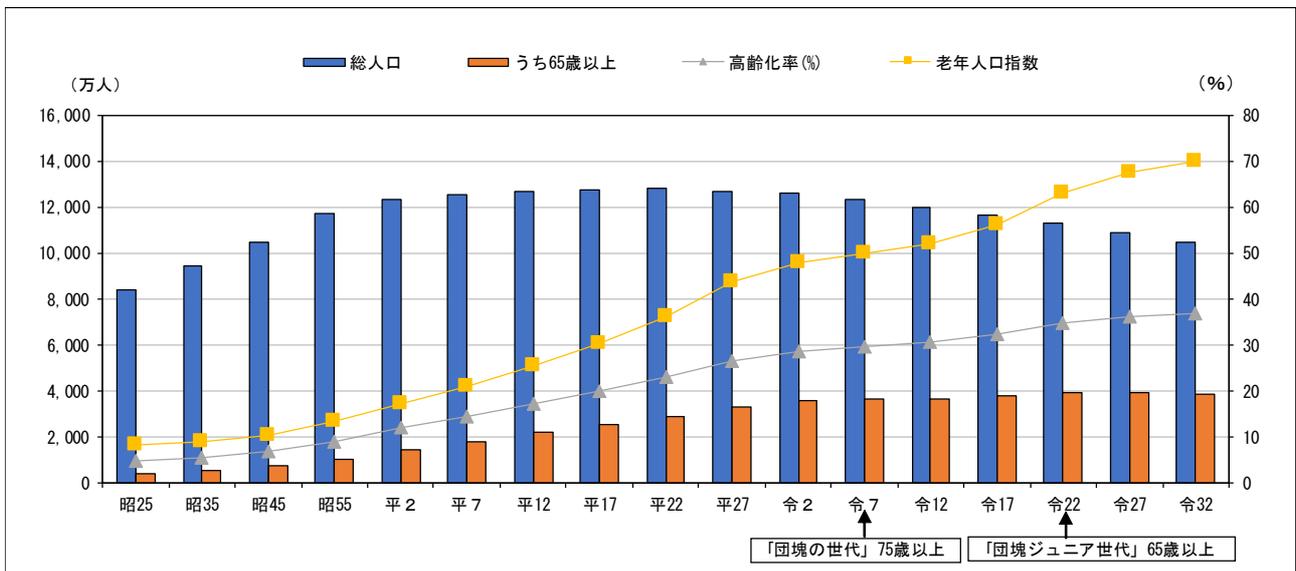
2025(令和7)年が近づく中で、更にその先を展望すると、いわゆる「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040(令和22)年に向け、既に減少に転じている生産年齢人口の減少が加速する中で、高齢者人口がピークを迎えます。75歳以上人口は2055(令和37)年まで増加傾向となっており、介護ニーズの高い85歳以上人口は2035(令和17)年頃まで75歳以上人口を上回る勢いで増加し、2060(令和42)年頃まで増加傾向が見込まれます。

今後、生産年齢人口が減少していく中で、急激に高齢化が進行する地域もあれば、高齢化がピークを超える地域もあるなど、人口構成の変化や介護ニーズ等の動向は地域ごとに異なります。

こうした地域ごとの中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえ、各地域の状況に応じた介護サービス基盤の整備、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保、介護現場における生産性の向上の推進等が重要となります。また、地域の実情に応じて、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための具体的な取組内容や目標を、優先順位を検討した上で、介護保険事業(支援)計画に定めることが重要となります。

また、2020(令和2)年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、新しい生活様式を意識した取組とともに、より一層の関係者の連携と協力により、高齢者の孤立化防止などの取組を進めることが必要となっています。

【図表2-1】 高齢化の状況



(単位：万人)

区分	昭25	昭35	昭45	昭55	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	令7	令12	令17	令22	令27	令32
総人口	8,411	9,430	10,467	11,706	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806	12,709	12,615	12,326	12,012	11,664	11,284	10,880	10,469
うち65歳以上	416	540	739	1,065	1,489	1,826	2,201	2,567	2,925	3,347	3,603	3,653	3,696	3,773	3,928	3,945	3,888
高齢化率(%)	4.9	5.7	7.1	9.1	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0	26.6	28.6	29.6	30.8	32.3	34.8	36.3	37.1
老年人口指数	8.3	8.9	10.3	13.5	17.3	21.0	25.5	30.5	36.1	43.9	48.0	50.0	52.2	56.1	63.2	67.6	70.2

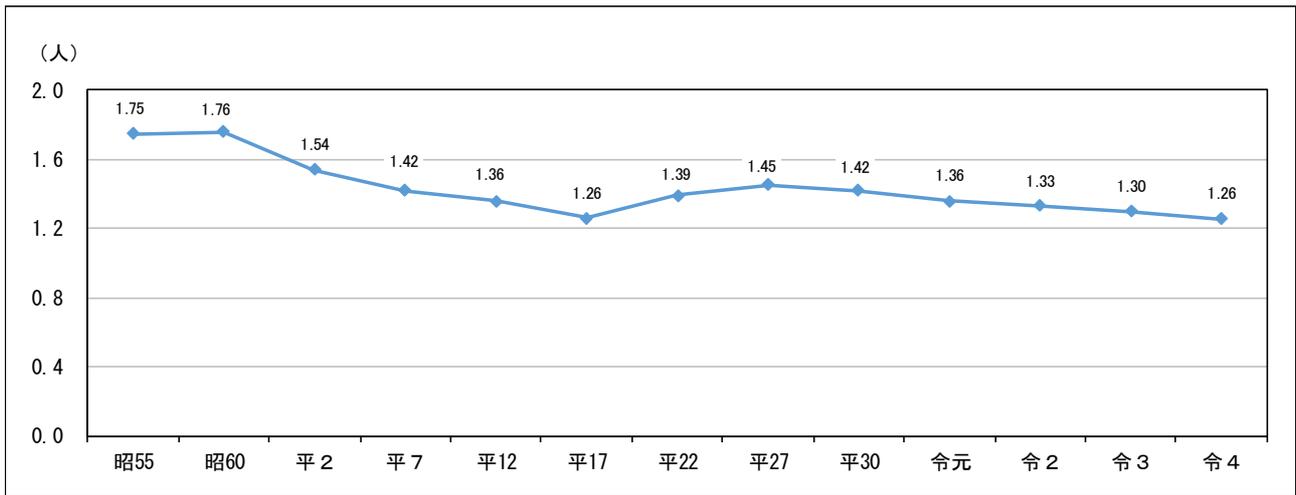
(注1) 老年人口指数は、65歳以上人口を15～64歳人口(生産年齢人口)で除して100を掛けたもの

(注2) 令和2年以前の高齢化率は総人口から年齢不詳を除いて算出

[令和2年までは総務省「国勢調査」,

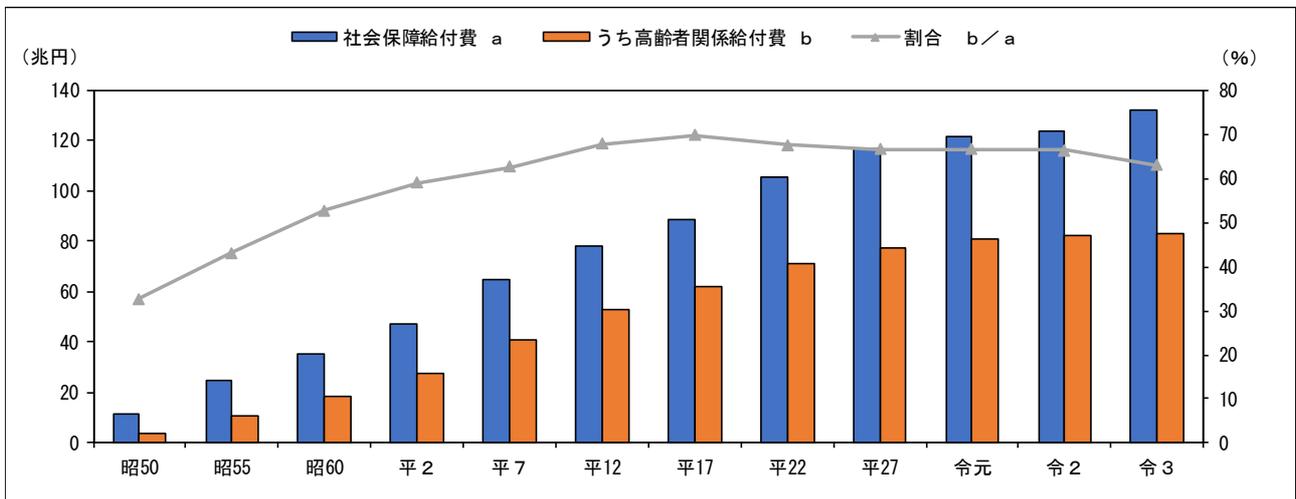
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」]

【図表2-2】合計特殊出生率の推移



[厚生労働省「令和4年人口動態統計」]

【図表2-3】社会保障給付費と高齢者関係給付費の推移



(単位：兆円，%)

区分	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令元	令2	令3
社会 保 障 給 付 費 a	11.8	24.9	35.7	47.4	65.0	78.4	88.9	105.4	116.8	121.4	123.9	132.2
うち高齢者関係給付費 b	3.9	10.8	18.8	27.9	40.7	53.2	62.0	71.1	77.7	80.9	82.2	83.2
割合 b/a	32.8	43.1	52.8	58.9	62.6	67.8	69.7	67.5	66.6	66.6	66.3	62.9

(注1) 社会保障給付費は、医療、年金、福祉その他を指す。

(注2) 高齢者関係給付費は、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費、高齢雇用継続給付費を合計したもの。

[国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計(令和3年度)」]

第2節 高齢化の現状と将来推計

1 我が国の現状と将来推計

(1) 高齢化の現状

① 総人口及び世帯の状況

総務省統計局「人口推計」によると、令和4年の我が国の総人口は1億2,495万人で、令和2年（国勢調査による。）より120万人減少していますが、65歳以上人口は3,624万人となり、令和2年と比べ、92万人、2.5%の増加となっています。また、75歳以上人口は1,936万人となり、令和2年と比べ、112万人、6.1%の増加となっています。

また、令和2年の一般世帯は5,570万5千世帯で、平成27年（国勢調査による。）に比べ、237万3千世帯、4.4%増加しています。このうち、65歳以上の世帯員がいる高齢者世帯は2,265万5千世帯で、平成27年に比べ、94万2千世帯、4.3%増加しており、一般世帯の40.7%を占めています。

この中で、高齢単身世帯（65歳以上の高齢者1人のみの一般世帯）は671万7千世帯で、65歳以上の世帯員がいる高齢者世帯の29.6%を占め、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は653万4千世帯で、65歳以上の世帯員がいる高齢者世帯の28.8%を占めています。

② 高齢化率

高齢化率は、昭和30年頃までは5%程度で推移しましたが、昭和30年代以降上昇を続け、昭和45年には7%（いわゆる「高齢化社会」）、平成7年には14%（いわゆる「高齢社会」）を超え、さらに平成22年には21%（いわゆる「超高齢社会」）を超えており、令和4年には29.0%と推測されるなど、以降も増加すると予測されています。

また、総人口に占める75歳以上の高齢者の割合は、令和4年には15.5%となっており、今後も増加傾向が続き、総人口に占める割合は一層大きなものになると見込まれています。

【図表2-4】我が国の65歳以上人口及び75歳以上人口

年次		総人口 a (万人)	65歳以上人口 b		75歳以上人口 c		
			(万人)	b/a (%)	(万人)	c/a (%)	c/b (%)
大正9年	(1920年)	5,596	294	5.3%	73	1.3%	24.9%
昭和5年	(1930年)	6,445	306	4.8%	88	1.4%	28.8%
昭和15年	(1940年)	7,308	345	4.7%	90	1.2%	26.2%
昭和25年	(1950年)	8,411	416	4.9%	107	1.3%	25.7%
昭和30年	(1955年)	9,008	479	5.3%	139	1.5%	29.0%
昭和35年	(1960年)	9,430	540	5.7%	164	1.7%	30.4%
昭和40年	(1965年)	9,921	624	6.3%	189	1.9%	30.4%
昭和45年	(1970年)	10,467	739	7.1%	224	2.1%	30.3%
昭和50年	(1975年)	11,194	887	7.9%	284	2.5%	32.0%
昭和55年	(1980年)	11,706	1,065	9.1%	366	3.1%	34.4%
昭和60年	(1985年)	12,105	1,247	10.3%	471	3.9%	37.8%
平成2年	(1990年)	12,361	1,489	12.0%	597	4.8%	40.1%
平成7年	(1995年)	12,557	1,826	14.5%	717	5.7%	39.3%
平成12年	(2000年)	12,693	2,201	17.3%	900	7.1%	40.9%
平成17年	(2005年)	12,777	2,567	20.1%	1,160	9.1%	45.2%
平成22年	(2010年)	12,806	2,925	22.8%	1,407	11.0%	48.1%
平成27年	(2015年)	12,709	3,347	26.3%	1,613	12.7%	48.2%
令和2年	(2020年)	12,615	3,534	28.0%	1,825	14.5%	51.6%
令和3年	(2021年)	12,550	3,621	28.9%	1,867	14.9%	51.6%
令和4年	(2022年)	12,495	3,624	29.0%	1,936	15.5%	53.4%
令和7年	(2025年)	12,326	3,653	29.6%	2,155	17.5%	59.0%
令和12年	(2030年)	12,012	3,696	30.8%	2,261	18.8%	61.2%
令和17年	(2035年)	11,664	3,773	32.3%	2,238	19.2%	59.3%
令和22年	(2040年)	11,284	3,929	34.8%	2,228	19.7%	56.7%
令和27年	(2045年)	10,880	3,945	36.3%	2,277	20.9%	57.7%
令和32年	(2050年)	10,469	3,888	37.1%	2,433	23.2%	62.6%
令和37年	(2055年)	10,051	3,778	37.6%	2,479	24.7%	65.6%
令和42年	(2060年)	9,615	3,644	37.9%	2,437	25.3%	66.9%
令和47年	(2065年)	9,159	3,514	38.4%	2,316	25.3%	65.9%
令和52年	(2070年)	8,700	3,367	38.7%	2,180	25.1%	64.7%

[大正9年～令和2年は総務省統計局「国勢調査」、令和3～令和4年は総務省統計局「人口推計」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」]

③ 高齢化の要因

高齢化の要因としては、公衆衛生の向上や生活環境の改善、食生活・栄養の改善、医療技術の進歩等により死亡率が低下し、平均寿命が急速に伸びたことなどが考えられます。

また、晩婚化・非婚化の進行やライフスタイルの変化等による、出生率の低下も背景にあると考えられます。

ア 平均寿命の伸長

平均寿命は、昭和22年では男性が50.06歳、女性が53.96歳でしたが、生活環境の改善や医療技術の進歩等により、令和4年には男性が81.05歳、女性が87.09歳と大幅に伸長し、世界最高の水準に達しています。

【図表2-5】平均寿命の年次推移

(単位：歳)

区分	昭22	昭30	昭40	昭50	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	令3	令4
男	50.06	63.60	67.74	71.73	75.92	76.38	77.72	78.56	79.55	80.75	81.56	81.47	81.05
女	53.96	67.75	72.92	76.89	81.90	82.85	84.60	85.52	86.30	86.99	87.71	87.57	87.09
男女差	3.90	4.15	5.18	5.16	5.98	6.47	6.88	6.96	6.75	6.24	6.15	6.1	6.04

(注) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

[令和2年までは厚生労働省「完全生命表」、令和3年以降は厚生労働省「令和4年簡易生命表」]

【図表2-6】主要国の平均寿命の国際比較

(単位：歳)

国名	作成基礎期間	男	女
日本	2022	81.05	87.09
アメリカ合衆国	2021	73.5	79.3
中国	2020	75.37	80.88
インド	2016-2020	68.6	71.4
韓国	2021	80.6	86.6
フランス	2022	79.35	85.23
ドイツ	2019-2021	78.54	83.38
イタリア	2022	80.482	84.781
スウェーデン	2022	81.34	84.73
ロシア	2020	66.49	76.43

[厚生労働省「令和4年簡易生命表」]

イ 出生率の低下

出生数は、戦後のベビーブーム期に当たる昭和24年の約269万7千人をピークに、昭和50年以降は減少傾向となり、令和4年に約77万1千人と戦後最低を記録しています。

また、出生率も出生数の動向に沿って推移し、令和4年は、昭和22年の2割以下に減少しています。一方、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率については、昭和22年の4.54人以降減少が続き、平成22年・27年には若干持ち直したものの、令和元年からは再び減少に転じ、令和4年には1.26人となっています。

【図表2-7】出生率等の年次推移

区分	出生数(人)	出生率(人口千人対, ‰)	合計特殊出生率(人)
昭和22	2,678,792	34.3	4.54
昭和23	2,681,624	33.5	4.40
昭和24	2,696,638	33.0	4.32
昭和30	1,730,692	19.4	2.37
昭和40	1,823,697	18.6	2.14
昭和50	1,901,440	17.1	1.91
昭和60	1,431,577	11.9	1.76
平成2	1,221,585	10.0	1.54
平成7	1,187,064	9.6	1.42
平成12	1,190,547	9.5	1.36
平成17	1,062,530	8.4	1.26
平成22	1,071,305	8.5	1.39
平成27	1,005,721	8.0	1.45
令和元	865,239	7.0	1.36
令和2	840,835	6.8	1.33
令和3	811,622	6.6	1.30
令和4	770,759	6.3	1.26

(注) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

[厚生労働省「令和4年人口動態統計」]

(2) 将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、総人口が減少する中で高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、令和7年には29.6%に、さらに令和27年には36.3%と3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。また、65歳以上の高齢者に占める75歳以上の高齢者の割合も、令和7年に59.0%となり、高齢者の半数以上が75歳以上になると予測されています。

世帯についてみると、一般世帯数は令和2年に5,570万5千世帯まで増加したものの、令和7年からは減少することが予測されます。一方、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯については、それぞれ令和7年には751万世帯（一般世帯に占める割合13.9%）、676万世帯（一般世帯に占める割合12.5%）と、いずれも増加することが見込まれています。

【図表2-8】世帯の現状及び将来推計（全国）

（単位：千世帯）

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一 般 世 帯	37,980	40,670	43,900	46,782	49,063	51,842	53,332	55,705	54,116	53,484	52,315	50,757
高 齢 者 世 帯	9,284	10,729	12,780	15,045	17,204	19,338	21,713	22,655	21,031	21,257	21,593	22,423
高 齢 単 身 世 帯	1,181	1,623	2,202	3,032	3,865	4,791	5,928	6,717	7,512	7,959	8,418	8,963
高 齢 夫 婦 世 帯	1,415	1,967	2,763	3,661	4,487	5,251	6,079	6,534	6,763	6,693	6,666	6,870
高 齢 者 世 帯 ／ 一 般 世 帯	24.4%	26.4%	29.1%	32.2%	35.1%	37.3%	40.7%	40.7%	38.9%	39.7%	41.3%	44.2%
高 齢 単 身 世 帯 ／ 一 般 世 帯	3.1%	4.0%	5.0%	6.5%	7.9%	9.2%	11.1%	12.1%	13.9%	14.9%	16.1%	17.7%
高 齢 夫 婦 世 帯 ／ 一 般 世 帯	3.7%	4.8%	6.3%	7.8%	9.1%	10.1%	11.4%	11.7%	12.5%	12.5%	12.7%	13.5%

（注1）「高齢者世帯」は、令和2年までは一般世帯のうち65歳以上の世帯員がいる世帯を、令和7年以降は一般世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯をいう。

（注2）「高齢夫婦世帯」は、令和2年までは夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯を、令和7年以降は世帯主が65歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

[令和2年までは総務省「国勢調査」、
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成30年推計）」]

2 本県の現状と将来推計

(1) 高齢化の現状

① 総人口及び世帯の状況

本県の総人口は、1955(昭和30)年に204万4千人とピークに達した後、昭和30年代に入ると、高度経済成長期における若年層を中心とした人口流出が続いたことなどから減少し、1975(昭和50年)には172万4千人となりました。昭和50年代に入ると、オイルショックの影響による経済の低迷や若者のふるさと志向の高まりなどに加え、県の積極的な県外企業の誘致などにより、人口流出に歯止めがかかり、1985(昭和60)年には181万9千人にまで回復しましたが、その後、減少傾向が続いています。

令和2年国勢調査による令和2年10月1日現在の本県の総人口は158万8千人で、全国47都道府県中24位となっており、平成27年国勢調査時に比べ、6万人(3.6%)減少しています。日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)によると2025(令和7)年に151万8千人になり、2040(令和22)年には130万9千人に減少すると予測されています。

また、年齢階層別人口は、生産年齢人口(15～64歳)が減少し続ける中で、65歳以上人口は2025(令和7)年に、75歳以上人口は2035(令和17)年に、医療・介護双方のニーズを有する85歳以上人口は2045(令和27)年にピークを迎える見通しとなっています。

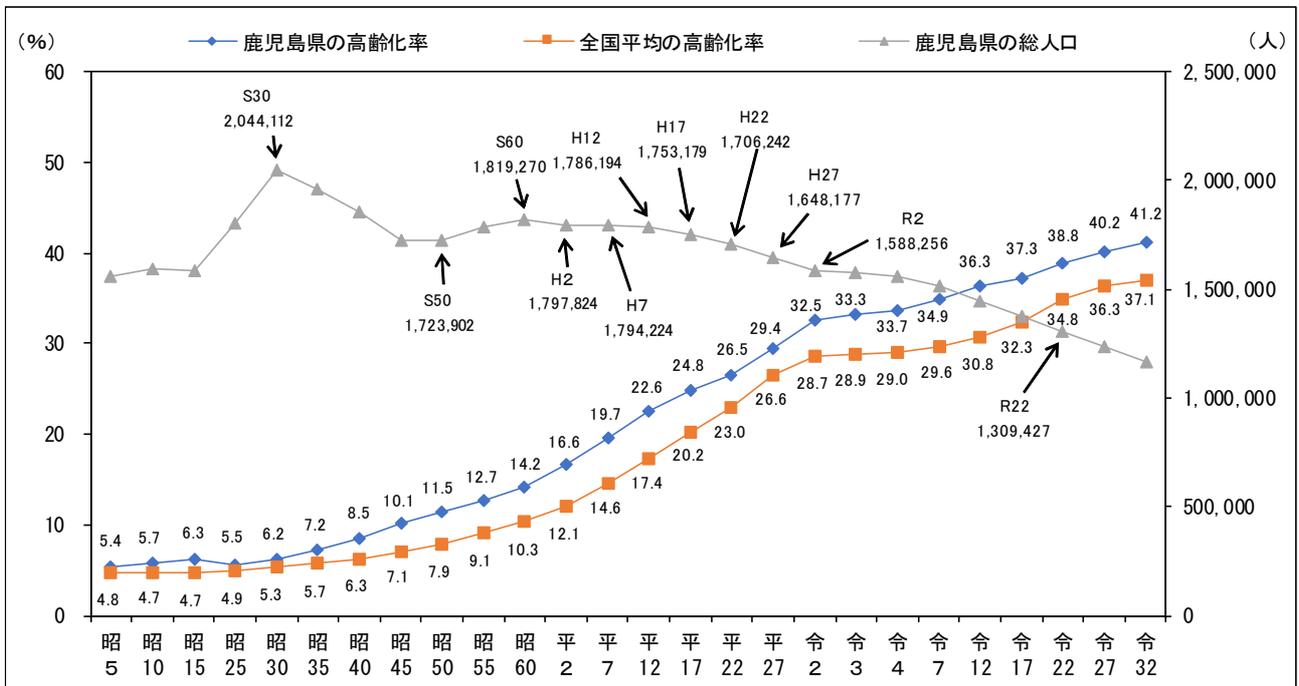
また、令和2年国勢調査による一般世帯数は72万6千世帯で、このうち65歳以上の世帯員がいる高齢者世帯数は32万5千世帯と一般世帯数の44.7%を占め、全国平均40.7%を4ポイント上回っています。平成31年4月日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)によると、2040(令和22)年の一般世帯数は60万2千世帯で、65歳以上の世帯員がいる高齢者世帯数については30万4千世帯と一般世帯数の50.5%を占め、全国平均44.2%を6.3ポイント上回ると予想されています。

65歳以上の世帯員がいる高齢者世帯数については、昭和60年から令和2年までに実施された過去8回の国勢調査結果から世帯類型別割合の推移をみると、昭和60年から令和2年にかけて、高齢単身世帯の割合は8.3%から16.4%に、高齢夫婦世帯の割合は7.6%から14.9%にそれぞれ増加しています。また、高齢単身世帯の割合は2025(令和7)年には19.0%、2040(令和22)年は22.5%に、高齢夫婦世帯の割合は2025(令和7)年には16.4%、2040(令和22)年には16.1%になると予想されています。

② 高齢化率

高齢化率は、昭和35年には7%を超え、昭和60年には14.2%と年々上昇を続け、令和4年には33.7%となっています。

【図表2-9】総人口及び高齢化率の推移



(注1) 総人口には年齢不詳を含む

(注2) 令和3年と令和4年の高齢化率は、総人口に含まれる年齢不詳を除いて算出

全国・県 [令和2年までは総務省統計局「国勢調査」,

令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

全国 [令和3年と令和4年は総務省統計局「人口推計」]

県 [令和3年と令和4年は「鹿児島県年齢別推計人口調査結果(令和4年報)」]

【図表2-10】 本県の人口構成の推移

区 分	総人口	(再掲)					
		0～14 歳人口 (構成比)	15～64 歳人口 (構成比)	65歳以上 人口 (構成比)	40歳以上 人口 (構成比)	75歳以上 人口 (構成比)	85歳以上 人口 (構成比)
平成12年 (2000年)	1,786,194	280,717 (15.7)	1,101,401 (61.7)	403,239 (22.6)	995,072 (55.7)	177,207 (9.9) [43.9]	44,292 (2.5) [11.0]
平成17年 (2005年)	1,753,179	252,285 (14.4)	1,065,960 (60.8)	434,559 (24.8)	1,019,752 (58.2)	220,033 (12.6) [50.6]	57,832 (3.3) [13.3]
平成22年 (2010年)	1,706,242	233,379 (13.7)	1,016,150 (59.8)	449,692 (26.5)	1,024,399 (60.3)	252,171 (14.8) [56.1]	74,553 (4.4) [16.6]
平成27年 (2015年)	1,648,177	220,751 (13.5)	929,758 (57.0)	479,734 (29.4)	1,019,364 (61.8)	262,405 (15.9) [54.7]	91,614 (5.6) [19.1]
令和2年 (2020年)	1,588,256	207,602 (13.1)	863,898 (54.4)	516,756 (32.5)	1,023,490 (64.4)	267,404 (16.8) [50.8]	105,317 (6.6) [20.4]
令和3年 (2021年)	1,576,488	202,920 (13.2)	818,692 (53.4)	510,086 (33.3)	996,076 (65.0)	259,346 (16.9) [51.9]	104,731 (6.8) [20.5]
令和4年 (2022年)	1,563,124	199,456 (13.1)	807,158 (53.2)	511,720 (33.7)	991,849 (65.3)	262,554 (17.3) [51.3]	105,524 (6.9) [20.6]
令和7年 (2025年)	1,517,972	186,861 (12.3)	801,910 (52.8)	529,201 (34.9)	1,006,585 (66.3)	292,419 (19.3) [55.3]	108,614 (7.2) [20.5]
令和12年 (2030年)	1,447,792	165,164 (11.4)	757,249 (52.3)	525,379 (36.3)	975,773 (67.4)	319,073 (22.0) [60.7]	108,669 (7.5) [20.7]
令和17年 (2035年)	1,378,168	151,169 (11.0)	713,386 (51.8)	513,613 (37.3)	934,321 (67.8)	329,168 (23.9) [64.1]	128,275 (9.3) [25.0]
令和22年 (2040年)	1,309,427	142,860 (10.9)	658,618 (50.3)	507,949 (38.8)	891,435 (68.1)	323,102 (24.7) [63.6]	145,684 (11.1) [28.7]
令和27年 (2045年)	1,239,904	136,799 (11.0)	605,176 (48.8)	497,929 (40.2)	845,326 (68.2)	308,390 (24.9) [61.9]	147,660 (11.9) [29.7]
令和32年 (2050年)	1,170,602	129,875 (11.1)	558,100 (47.7)	482,627 (41.2)	801,192 (68.4)	302,178 (25.8) [62.6]	139,333 (11.9) [28.9]

(注1) 総人口には「年齢不詳を含む」

(注2) () 書は総人口に対する割合で、 [] 書は65歳以上人口に対する割合

[令和2年までは総務省統計局「国勢調査」,
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」,
令和3年と令和4年は「鹿児島県年齢別推計人口調査結果(令和4年報)」
※令和3年と令和4年の割合は、総人口に含まれる年齢不詳を除いて算出]

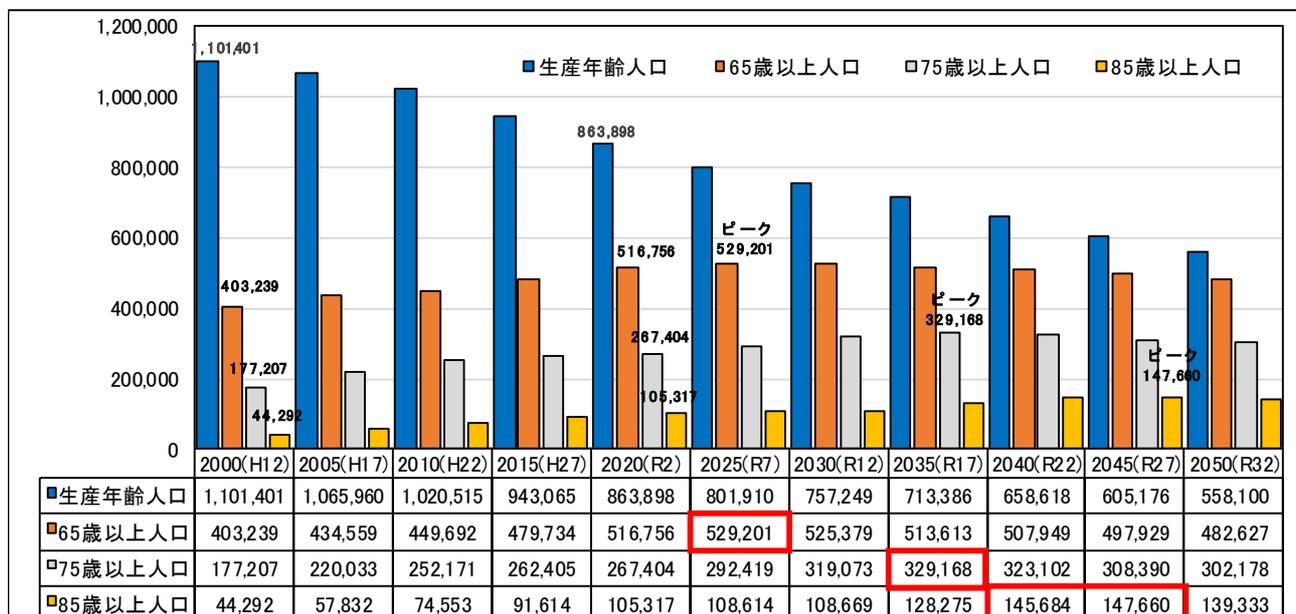
■ 総論 第2章 第2節 ■

【図表2-11】 本県の年齢階級別人口の変化（2020年，2025年，2040年，2045年）

	2020(令和2)年		2025(令和7)年		2040(令和12)年		2045(令和17)年		変化量(2020→2040)		変化量(2020→2045)	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
総数	1,588,256	100.0%	1,517,972	100.0%	1,309,427	100.0%	1,239,904	100.0%	△ 278,829	△ 17.6%	△ 348,352	△ 21.9%
0～14歳	207,602	13.1%	186,861	12.3%	142,860	10.9%	136,799	11.0%	△ 64,742	△ 31.2%	△ 70,803	△ 34.1%
15～64歳 (生産年齢人口)	863,898	54.4%	801,910	52.8%	658,618	50.3%	605,176	48.8%	△ 205,280	△ 23.8%	△ 258,722	△ 29.9%
65～74歳	249,352	15.7%	236,782	15.6%	184,847	14.1%	189,539	15.3%	△ 64,505	△ 25.9%	△ 59,813	△ 24.0%
75～84歳	162,087	10.2%	183,805	12.1%	177,418	13.5%	160,730	13.0%	15,331	9.5%	△ 1,357	△ 0.8%
85歳以上	105,317	6.6%	108,614	7.2%	145,684	11.1%	147,660	11.9%	40,367	38.3%	42,343	40.2%
(再掲) 65歳以上人口	516,756	32.5%	529,201	34.9%	507,949	38.8%	497,929	40.2%	△ 8,807	△ 1.7%	△ 18,827	△ 3.6%
(再掲) 75歳以上人口	267,404	16.8%	292,419	19.3%	323,102	24.7%	308,390	24.9%	55,698	20.8%	40,986	15.3%

[令和2年は総務省「国勢調査」，
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」]

【図表2-12】 本県の生産年齢人口，65歳以上人口等のピーク等



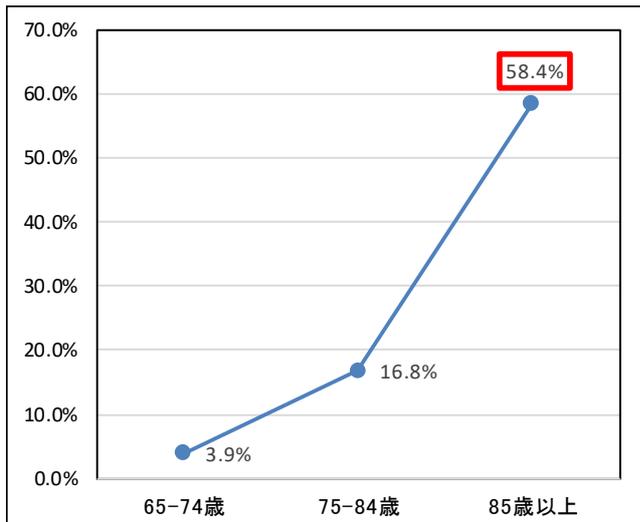
[令和2年までは総務省「国勢調査」，
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」]

【図表2-13】 本県の年齢階級別人口の増減率の推移（2020(R2)年比）

	2025(R7)年	2030(R12)年	2035(R17)年	2040(R22)年	2045(R27)年	2050(R32)年
生産年齢人口	▲ 7.2%	▲ 12.3%	▲ 17.4%	▲ 23.8%	▲ 29.9%	▲ 35.4%
65歳以上人口	2.4%	1.7%	▲ 0.6%	▲ 1.7%	▲ 3.6%	▲ 6.6%
75歳以上人口	9.4%	19.3%	23.1%	20.8%	15.3%	13.0%
85歳以上人口	3.1%	3.2%	21.8%	38.3%	40.2%	32.3%

[総務省「令和2年国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」より]

【図表2-14】 本県の年齢階級別の要介護認定率



○ 65歳から74歳の前期高齢者は要介護認定率が3.9%と低く、要介護認定を受けていない元気な高齢者です。

75歳から84歳の後期高齢者については、要介護認定率が16.8%であり、6人に1人が介護サービスを利用しています。

85歳以上の後期高齢者になると、要介護認定率は58.4%で約6割が介護サービスを利用しており、医療と介護のニーズが急激に高まります。

[介護保険事業状況報告月報，令和4年10月]

③ 高齢化の特徴

本県は、全国平均と比較して次のような特徴がみられます。

ア 全国平均に比べ、高齢化が進行しています。

イ 一般世帯数に占める高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合が全国平均を大きく上回っています。

高齢単身世帯の割合：全国2位，高齢夫婦世帯の割合：全国4位

ウ 全国に比べ、75歳以上の高齢者の割合が高くなっています。

【図表2-15】 高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯数

(単位：千世帯)

区分	年	一般世帯数	高齢世帯数			高齢単身世帯		高齢夫婦世帯		単身世帯と高齢夫婦世帯の合計	
			世帯数	一般世帯に占める割合	全国順位	一般世帯に占める割合	全国順位	一般世帯に占める割合	全国順位	一般世帯に占める割合	全国順位
鹿児島県	令和2年	726	325	44.7%	29位	16.4%	2位	14.9%	4位	31.3%	3位
	令和22年	602	304	50.5%	7位	22.5%	2位	16.1%	4位	38.6%	1位
全国	令和2年	55,705	22,655	40.7%	—	12.1%	—	11.7%	—	23.8%	—
	令和22年	50,757	22,423	44.2%	—	17.7%	—	13.5%	—	31.2%	—

(注1)「高齢者世帯」は、令和2年は一般世帯のうち65歳以上の世帯員がいる世帯を、令和7年は一般世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯をいう。

(注2)「高齢夫婦世帯」は、令和2年は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯を、令和7年は世帯主が65歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

[令和2年は総務省「国勢調査」、令和22年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成31年推計)」]

【図表2-16】75歳以上の高齢化比率

(単位：%)

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	秋田県	19.9	9	大分県	17.6
2	高知県	19.1	10	長野県	17.5
3	島根県	18.5	11	愛媛県	17.4
4	山口県	18.4	12	青森県	17.3
5	山形県	18.0	13	富山県	17.1
6	岩手県	17.9	14	新潟県	17.1
7	和歌山県	17.8	15	鹿児島県	17.0
8	徳島県	17.7	全 国		14.8

(注) 比率：人口に占める75歳以上の高齢者の割合

[総務省統計局「令和2年国勢調査」]

④ 高齢化の要因

高齢化の要因としては、全国と同様に医療技術の進歩等による平均寿命の伸長や晩婚型、非婚化等による出生率の低下（昭和30年24.5%、令和4年6.8%）等が考えられます。

ア 平均寿命の伸長

平均寿命は、男性は昭和40年の67.36歳から令和2年には80.95歳に伸びていますが(13.59歳の伸び)、全国平均を下回っています。女性は昭和40年の72.71歳から令和2年には87.53歳に伸びており(14.82歳の伸び)、ほぼ全国並みで推移しています。

都道府県別に比較すると、令和2年では男性が38位、女性が26位となっており、平成27年の男性の全国43位、女性の全国36位から順位を上げています。

【図表2-17】平均寿命の年次推移

(単位：歳)

区分		昭40	昭50	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令和2	令和3	令和4
男	県	67.36	70.54	74.09	75.39	76.13	76.98	77.97	79.21	80.02	80.95	—	—
	全国	67.74	71.73	74.78	75.92	76.38	77.72	78.56	79.55	80.75	81.56	81.47	81.05
女	県	72.71	76.53	80.34	82.10	83.36	84.68	85.70	86.28	86.78	87.53	—	—
	全国	72.92	76.89	80.48	81.90	82.85	84.60	85.52	86.30	86.99	87.71	87.57	87.09

[全国：令和2年までは厚生労働省「完全生命表」、令和3年以降は厚生労働省「令和4年簡易生命表」
 県：厚生労働省「都道府県別生命表」]

イ 出生率の低下

出生率は、昭和40年から平成2年までは10%台で推移していましたが、平成7年以降は10%を下回っています。

合計特殊出生率についても、昭和40年以降減少傾向にあり、令和4年は1.54人となっています。ただし、出生率、合計特殊出生率とも、全国平均を上回る状況となっています。

【図表2-18】出生率の年次推移

区分		昭30	昭40	昭50	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	令3	令4
出生率(%) (人口千人対)	県	24.5	15.8	14.3	12.7	10.5	9.3	9.1	8.5	8.9	8.6	7.4	7.4	6.8
	全国	19.4	18.6	17.1	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.0	6.8	6.6	6.3
合計特殊 出生率(人)	県	—	2.39	2.11	1.93	1.73	1.62	1.58	1.49	1.62	1.70	1.61	1.65	1.54
	全国	2.37	2.14	1.91	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.33	1.30	1.26

(注) 昭和47年以前は沖縄県を含まない。

[令和3年までは厚生労働省「令和3年人口動態統計(確定数)」,
令和4年は厚生労働省「令和4年人口動態統計月報年計(概数)」]

⑤ 地域別の状況

令和4年における高齢化率を市町村別にみると、南大隅町の50.7%を筆頭に、33市町村で35%以上となり、全43市町村の約9割の39市町村で30%以上となっています。(県平均33.7%)

また、高齢化率を圏域別にみると、南薩圏域が最も高く、続いて曾於、熊毛圏域の順となっており、いずれも35%を超えています。なお、高齢化率が最も低いのは鹿児島圏域で、28.6%となっています。

【図表2-19】市町村別高齢化率の現状

(単位：人、%)

比率 圏域	40%以上	35%以上 40%未満	30%以上 35%未満	25%以上 30%未満
鹿児島		いちき串木野市 38.3% 日置市 36.3%		鹿児島市 29.5% 十島村 27.9% 三島村 26.9%
南薩	枕崎市 42.7% 南九州市 41.9% 指宿市 41.5% 南さつま市 41.4%			
川薩	さつま町 43.0%		薩摩川内市 33.0%	
出水	阿久根市 43.5%	長島町 38.3% 出水市 35.0%		
始良 伊佐	湧水町 45.4% 伊佐市 42.9%		始良市 32.1%	霧島市 28.7%
曾於	曾於市 43.1% 大崎町 40.9%	志布志市 37.1%		
肝属	南大隅町 50.7% 錦江町 48.3% 垂水市 45.2% 肝付町 42.7%	東串良町 37.3%	鹿屋市 30.8%	
熊毛	中種子町 40.7%	西之表市 39.3% 南種子町 37.9% 屋久島町 37.9%		
奄美	宇検村 45.0% 喜界町 42.7% 大和村 42.5% 瀬戸内町 40.2%	知名町 39.2% 伊仙町 38.9% 天城町 38.4% 与論町 37.2% 和泊町 37.1%	徳之島町 34.1% 奄美市 33.9% 龍郷町 33.4%	
計	8市9町2村	5市9町	4市2町	2市2村

[県統計課「鹿児島県の推計人口（令和4年年報）」]

【図表2-20】保健福祉圏域別人口構造

(単位：人、%)

圏域	総人口	0～14歳 人口 (構成比)	15～64歳 人口 (構成比)	65歳以上 人口 (構成比)	(再掲)	
					75歳以上 人口 (構成比)	85歳以上 人口 (構成比)
鹿児島	663,874	83,603 (12.6)	352,418 (53.1)	190,131 (28.6)	95,162 (14.3)	35,542 (5.4)
南薩	120,417	13,145 (10.9)	56,570 (47.0)	50,004 1位 (41.5)	26,235 1位 (21.8)	10,975 1位 (9.1)
川薩	110,299	14,273 (12.9)	57,211 (51.9)	38,004 (34.5)	20,078 (18.2)	8,619 (7.8)
出水	78,839	9,767 (12.4)	39,153 (49.7)	29,174 (37.0)	13,741 (17.4)	6,401 (8.1)
姶良伊佐	231,785	31,906 (13.8)	124,076 (53.5)	73,111 (31.5)	22,685 (9.8)	14,861 (6.4)
曾於	72,286	8,563 (11.8)	34,365 (47.5)	29,080 2位 (40.2)	15,325 2位 (21.2)	6,467 2位 (8.9)
肝属	145,142	19,420 (13.4)	73,656 (50.7)	50,440 (34.8)	26,553 (18.3)	11,363 (7.8)
熊毛	38,168	4,756 (12.5)	18,527 (48.5)	14,860 3位 (38.9)	7,793 3位 (20.4)	3,178 3位 (8.3)
奄美	101,500	14,007 (13.8)	50,407 (49.7)	36,893 (36.3)	18,395 (18.1)	8,103 (8.0)
県計	1,563,124	199,456 (13.1)	807,158 (53.2)	511,720 (33.7)	262,554 (16.8)	105,524 (6.8)

(注) 県計は、転入・転出の県外分のみを推計要素としているので市町村人口の合計と一致しない。

[県統計課「鹿児島県の推計人口(令和4年年報)」]

(2) 将来推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、総人口は今後も減少し、令和7年は152万人になり令和22年には131万人程度になると見込まれます。

また、高齢化は、今後も全国平均を上回る高い水準で推移し、令和7年には34.9%になり、令和22年には38.8%に達するものと見込まれています。

さらに、65歳以上に占める75歳以上の後期高齢者の割合をみると、平成17年には50.6%であり、高齢者の2人に1人は後期高齢者となり、今後「団塊の世代」の全員が後期高齢者となる令和7年は55.3%、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる令和22年には63.6%になると予想されています。全国では令和7年に59.0%、令和22年には56.7%と予想されています。

一般世帯数については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成31年4月推計）」によると、令和7年は69万3千世帯、令和22年には60万2千世帯程度になると予想されています。

一方、高齢単身世帯は今後も増加し令和7年に13万2千世帯程度（一般世帯に占める割合19.0%）、令和22年には13万6千世帯（一般世帯に占める割合22.5%）と予想されていますが、高齢者夫婦世帯は令和7年に11万4千世帯（一般世帯に占める割合16.4%）、令和22年に9万7千世帯（一般世帯に占める割合16.1%）と減少することが予想されています。

【図表2-21】世帯の現状及び将来推計（本県）

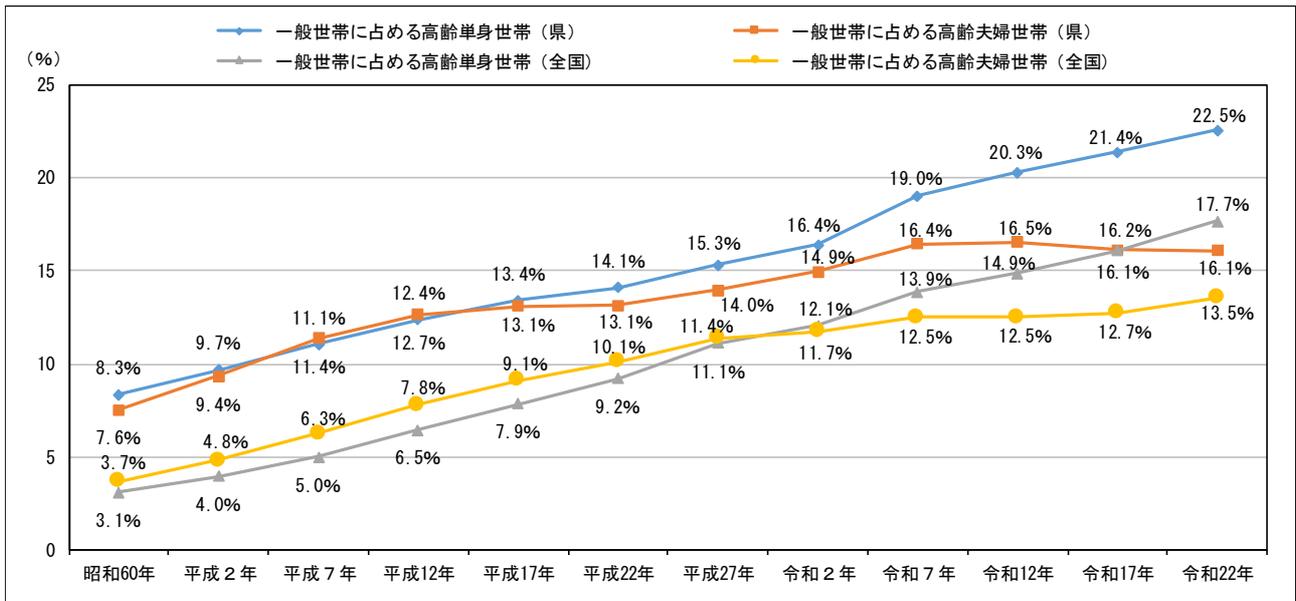
（単位：世帯）

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
一 般 世 帯	639,362	656,944	687,021	714,413	722,937	727,273	722,372	725,855	692,615	667,550	638,101	601,994
高 齢 単 身 世 帯	53,367	63,683	76,009	88,542	96,935	102,443	110,741	119,020	131,874	135,286	136,265	135,612
高 齢 夫 婦 世 帯	48,333	61,451	78,131	90,467	94,873	95,610	100,929	108,442	113,827	110,396	103,060	96,761
高 齢 単 身 世 帯 / 一 般 世 帯	8.3%	9.7%	11.1%	12.4%	13.4%	14.1%	15.3%	16.4%	19.0%	20.3%	21.4%	22.5%
高 齢 夫 婦 世 帯 / 一 般 世 帯	7.6%	9.4%	11.4%	12.7%	13.1%	13.1%	14.0%	14.9%	16.4%	16.5%	16.2%	16.1%

（注）「高齢夫婦世帯」は、令和2年までは夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯を、令和7年以降は世帯主が65歳以上の夫婦1組のみの世帯をいう。

[令和2年までは総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成31年推計）」]

【図表2-22】一般世帯に占める高齢者世帯の推移



[令和2年までは総務省「国勢調査」，
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成31年推計）」]

第3節 高齢者の生活状況

1 一般高齢者（要介護（要支援）認定を受けていない65歳以上）及び若年者（40歳～64歳）の特徴について

令和4年度介護予防日常生活圏域ニーズ調査・高齢者等実態調査（一般高齢者，若年者）結果によると，以下のような特徴が見られます。

【一般高齢者】

- 幸せと感じている者が多い（「10点（とても幸せ）」～「5点（中間点）」で約9割を占める）。
- 健康と感じている者が多い（「とてもよい」と「まあよい」で約8割を占める）。
- 生きがいを感じている者は約7割を占め，家族団らんのときに生きがいを感じている者が多い。
- 自宅で介護を受けたい者が多い。（「自宅で家族中心の介護」，「自宅で家族の介護と外部の介護サービス」，「自宅で外部の介護サービス」で約7割を占める。）
- 自宅で最期を迎えたい者が約5割である。
- 地域につながりがあると感じている者が多い。（「とても感じる」と「少し感じる」で約7割を占める。）
- 地域の見守り活動等の状況については，「どちらかといえば行われていると思う」が多い。

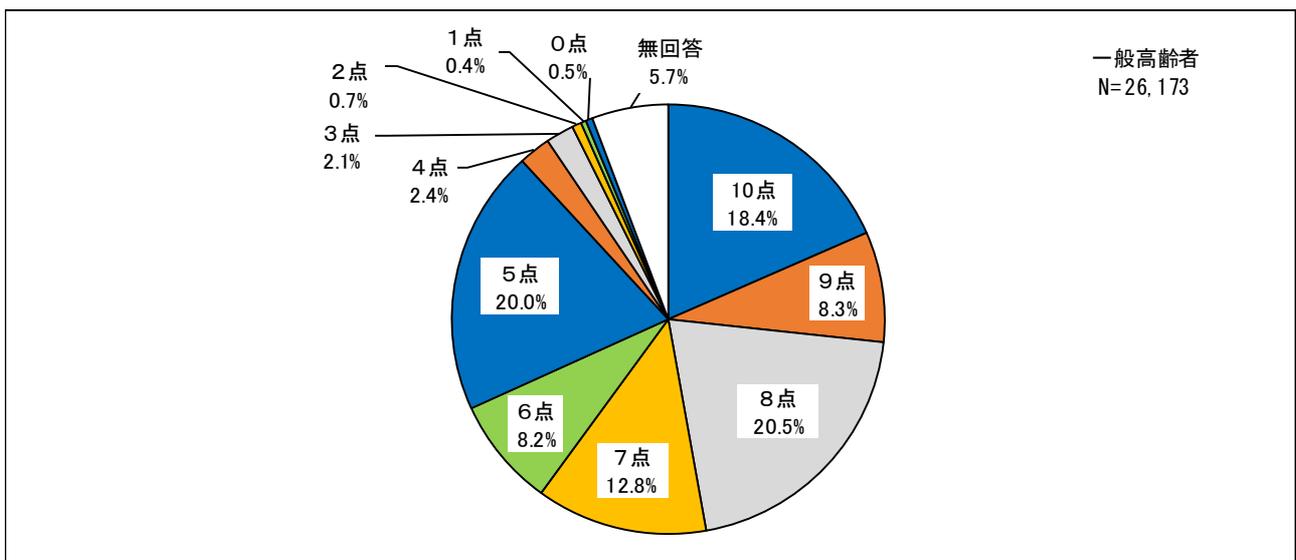
【若年者】

- 要介護状態にならないために取り組んでみたい，または取り組んでいる健康づくり等について，「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」「食生活の改善」「認知症の予防についての知識を習得する」などが多い。

(1) 現在の幸福度 [一般高齢者]

現在の幸福度について，「10点（とても幸せ）」～「5点（中間点）」が88.2%となっており，特に「10点（とても幸せ）」～「8点」が47.2%となっています。

【図表3-1】現在の幸福度（10点…とても幸せ，0点…とても不幸）



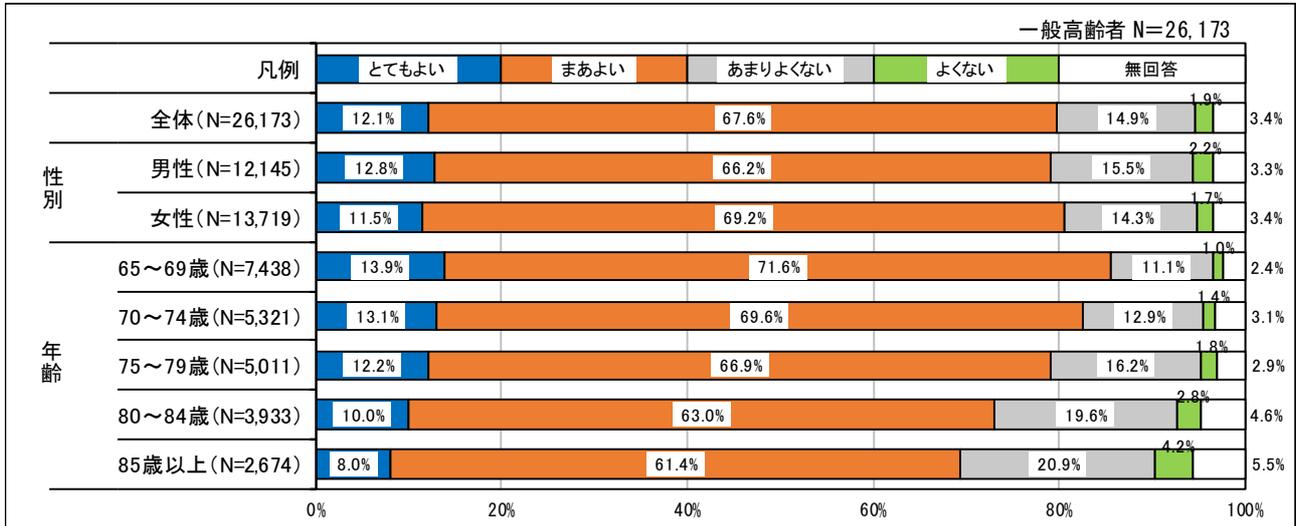
[高齢者等実態調査]

(2) 健康状態 [一般高齢者]

現在の健康状態について、全体では「とてもよい」が12.1%、「まあよい」が67.6%となっており、79.7%の人が健康であると答えています。

年齢別にみると、65歳から69歳では、12.1%が「よくない」「あまりよくない」と回答していますが、高齢になるほど「よくない」「あまりよくない」の割合が高くなり、85歳以上では、25.1%が「よくない」「あまりよくない」と回答しています。

【図表3-2】現在の健康状態



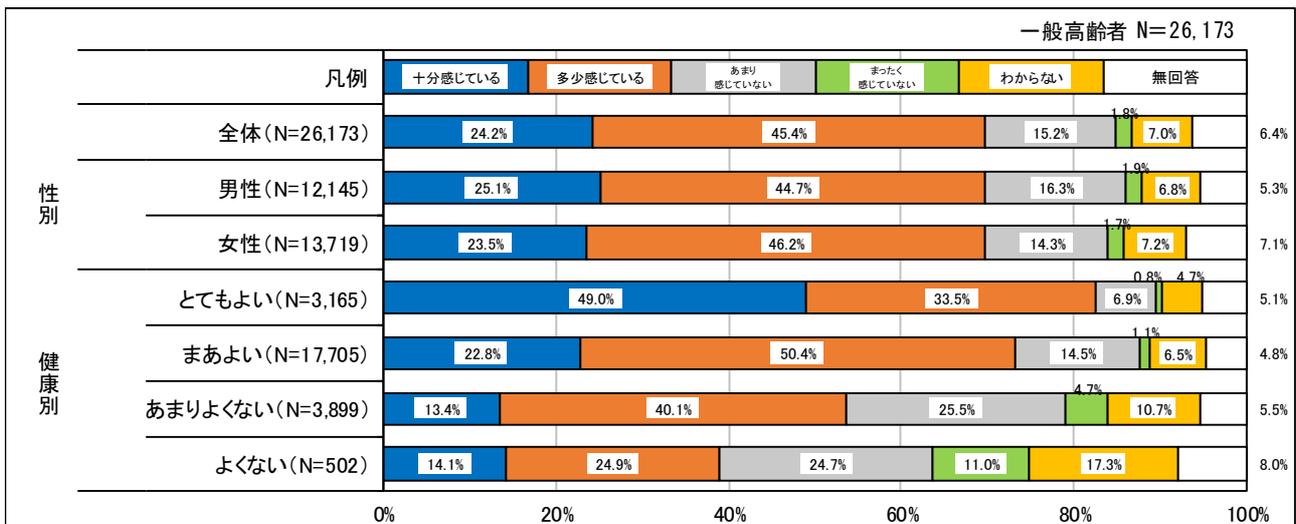
[高齢者等実態調査]

(3) 生きがい [一般高齢者]

生きがいの程度について、全体では「十分感じている」が24.2%、「多少感じている」が45.4%となっており、69.6%の人が「生きがいがある」と感じています。

健康別にみると、健康が「とてもよい」人は、「十分感じている」「多少感じている」と合わせて82.5%となっていますが、健康が「よくない」になるにつれて、生きがいを感じる割合は低くなっています。

【図表3-3】生きがいの程度



[高齢者等実態調査]

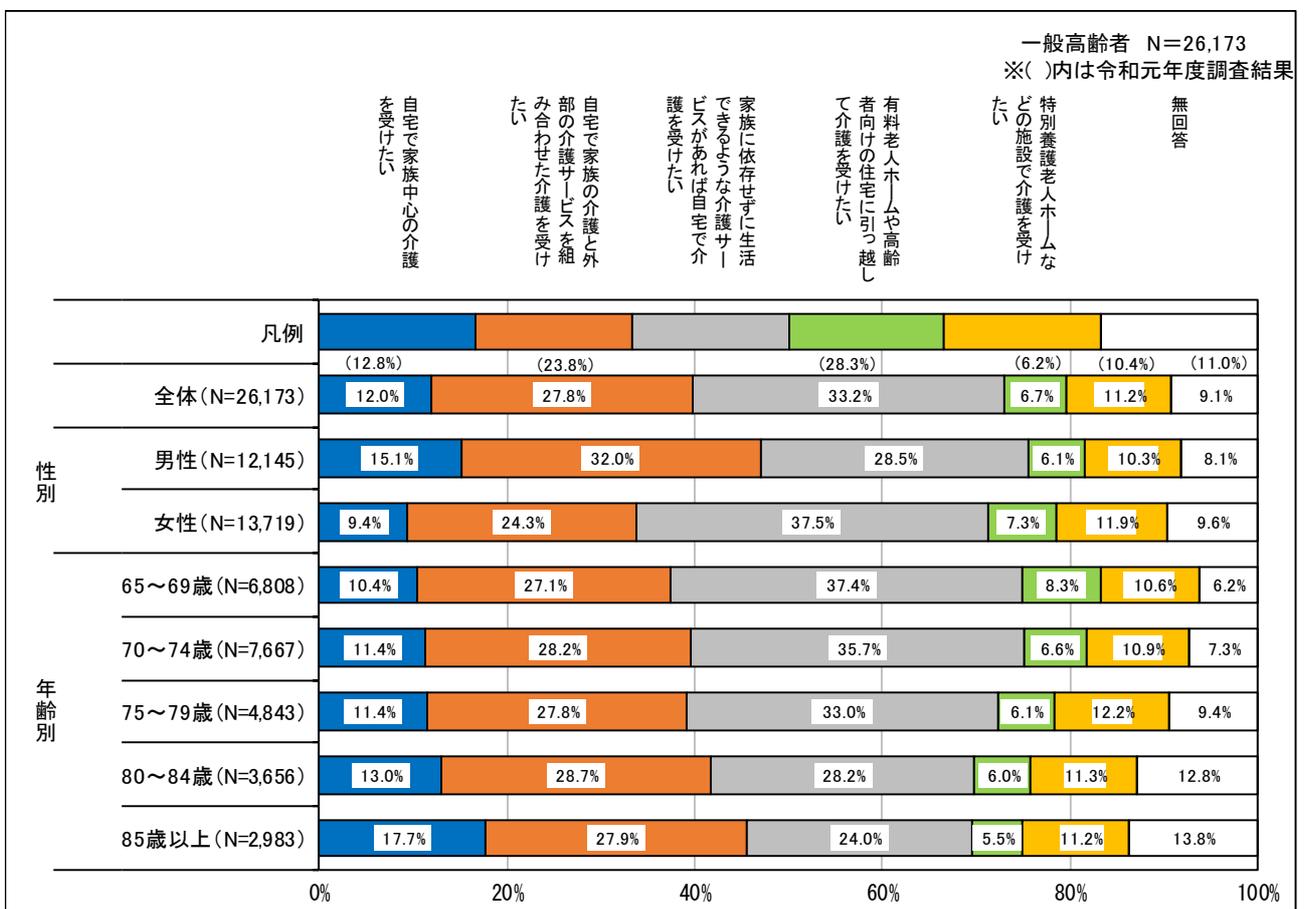
(4) どのような介護が受けたいか [一般高齢者]

自分はどんな介護を受けたいかについて、全体では「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」(33.2%)が最も多く、次いで「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」(27.8%)、「自宅で家族中心の介護を受けたい」(12.0%)などの順となっています。

男女別にみると、男性は「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」(32.0%)が最も多いが、女性は「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」(37.5%)が最も多くなっています。年齢別では、年齢が高くなるにつれて「自宅で家族中心の介護を受けたい」の割合が高くなる傾向がみられます。

令和元年度の調査結果と比較すると、全体で「自宅で家族中心の介護を受けたい」が0.8%低くなり、「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」が4.0%、「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が4.9%、「有料老人ホームや高齢者向けの住宅に引っ越して介護を受けたい」が0.5%高くなっています。

【図表3-4】自分はどんな介護を受けたいか

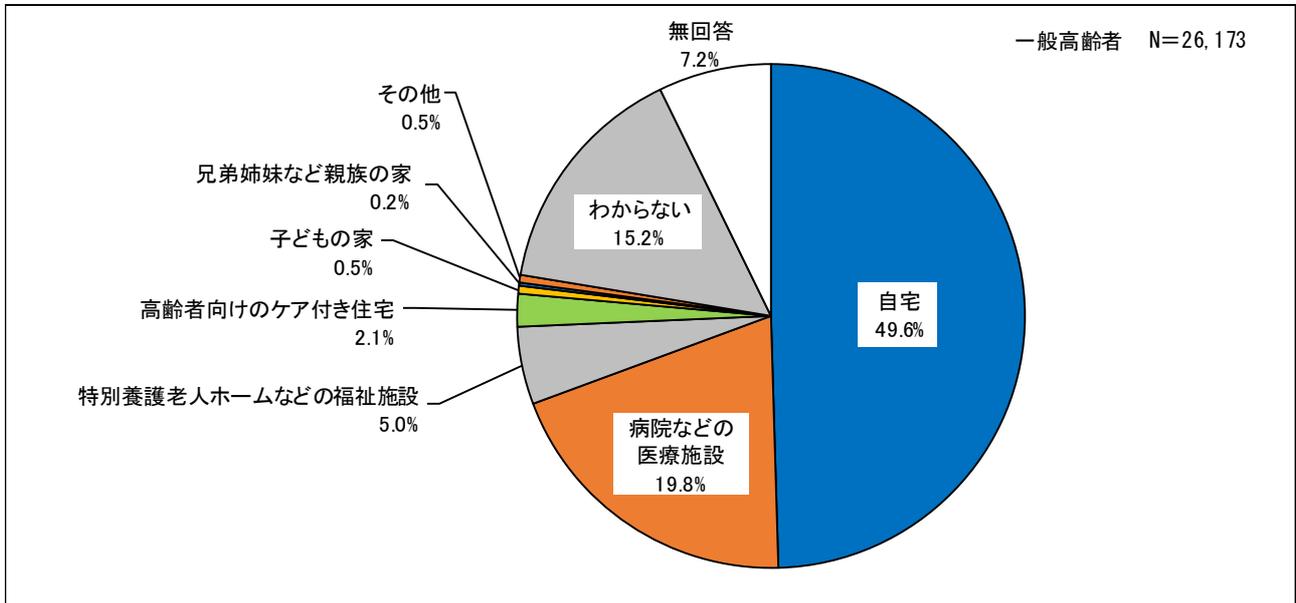


[高齢者等実態調査]

(5) 最期を迎えたい場所 [一般高齢者]

最期を迎えたいと思う場所について、全体では「自宅」(49.6%)が最も多く、次いで「病院などの医療施設」(19.8%)、「特別養護老人ホームなどの福祉施設」(5.0%)などの順となっています。

【図表3-5】最期を迎えたい場所



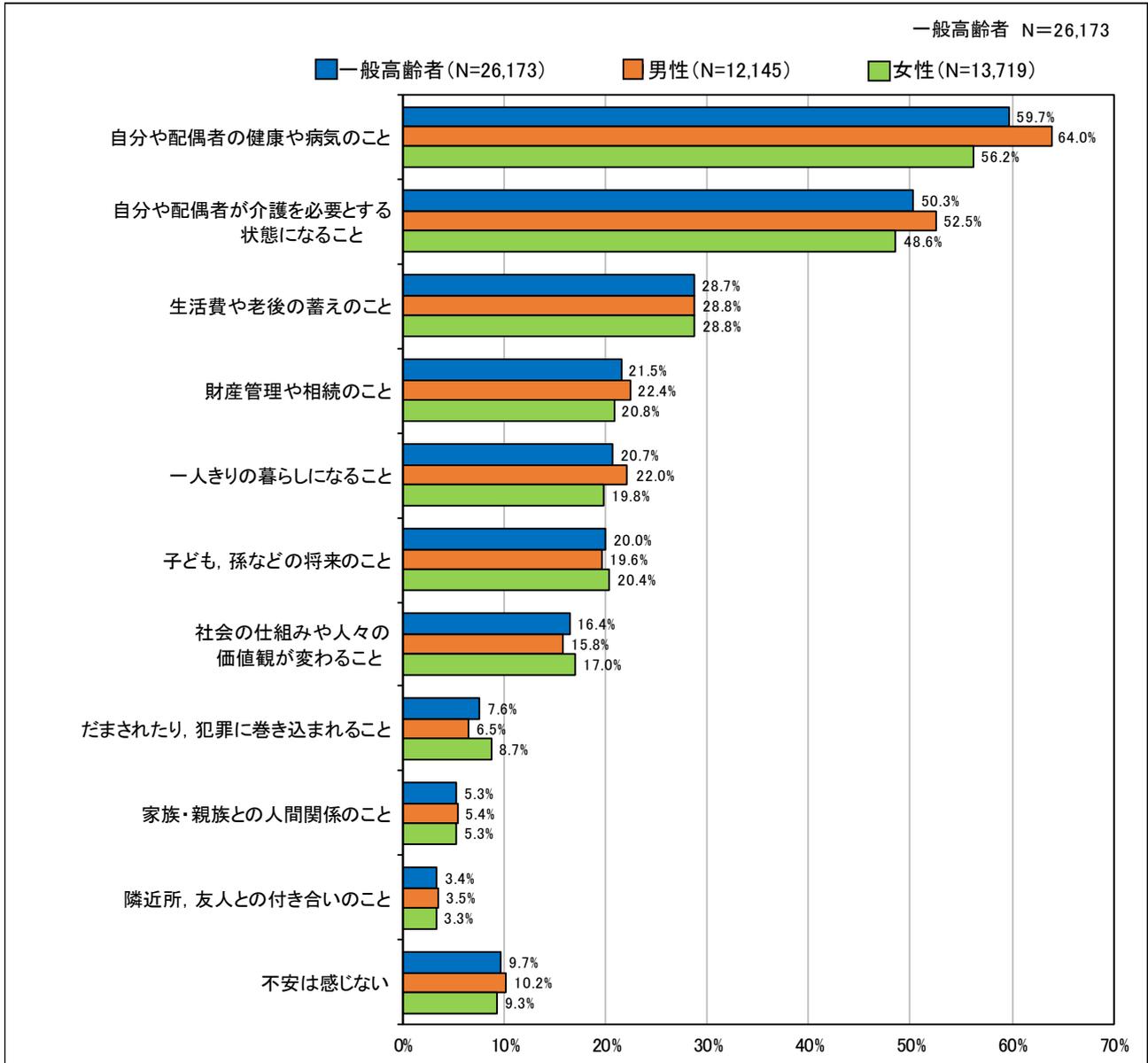
[高齢者等実態調査]

(6) 将来の生活の不安 [一般高齢者]

将来の生活への不安について、全体では「自分や配偶者の健康や病気のこと」(59.7%)が最も多く、次いで「自分や配偶者が介護を必要とする状態になること」(50.3%)、「生活費や老後の蓄えのこと」(28.7%)の順となっています。

男女別にみると、男性は女性に比べ「自分や配偶者の健康や病気のこと」「自分や配偶者が介護を必要とする状態になること」などへの不安の割合が高くなっています。

【図表3-6】 将来の生活不安の内容 (複数回答)



[高齢者等実態調査]

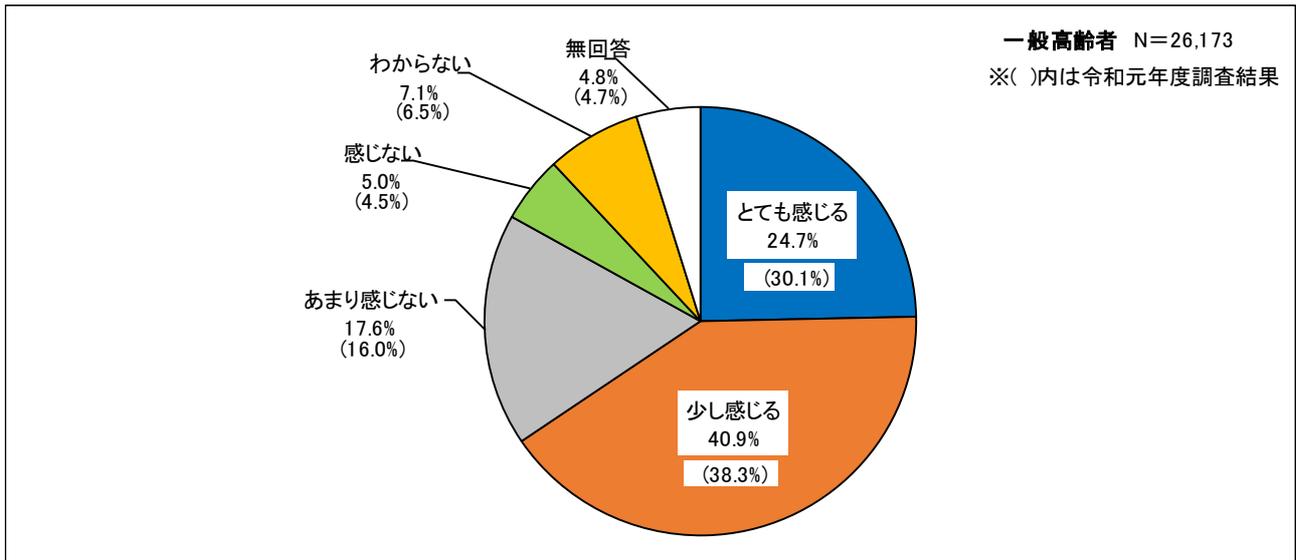
(7) 地域とのつながり [一般高齢者]

地域とのつながりがあると感じるかについて、全体では「とても感じる」が24.7%、「少し感じる」が40.9%となっており、65.6%の人が地域につながりがあると感じています。

また、地域で行われていることについて、全体では「近隣同士で挨拶や立ち話をしている」(67.5%)が最も多く、次いで「地域の回覧板などが活用されている」(45.5%)、「公民館など集まれる場所があり、利用されている」(39.7%)などの順となっています。

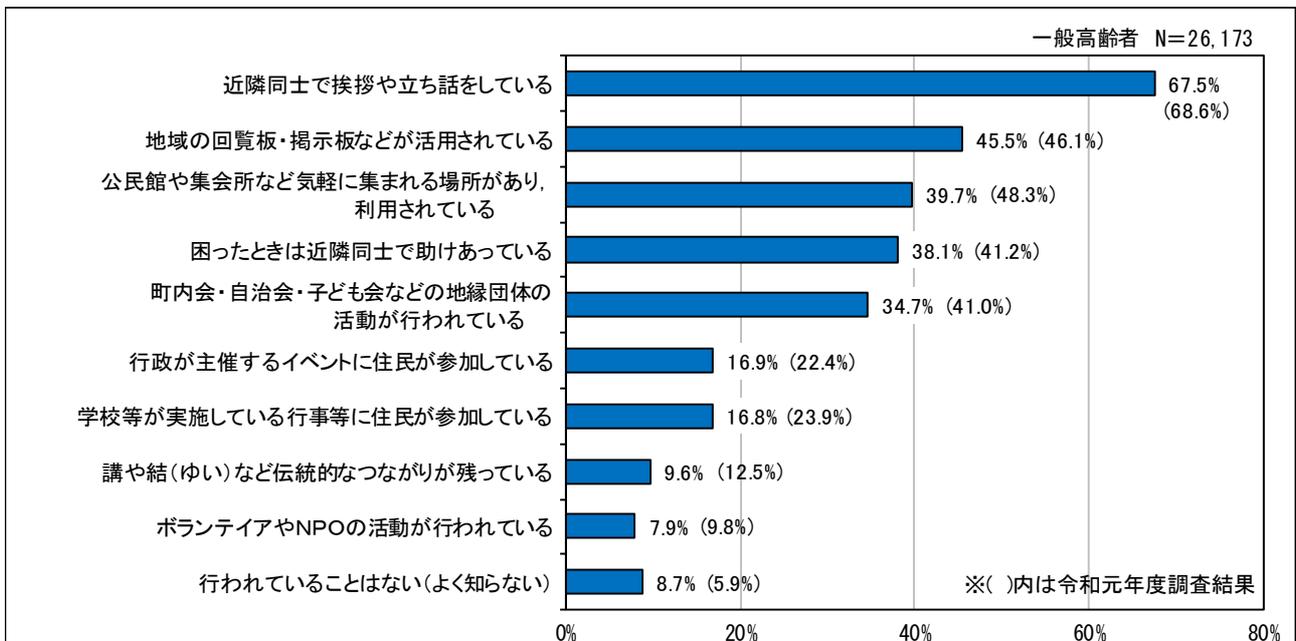
令和元年度の調査結果と比較すると、地域とのつながりを感じるかについて、「とても感じる」「少し感じる」の合計が2.8%低くなり、「あまり感じない」が1.6%高くなっています。

【図表3-7】 地域とのつながりに対する意識



[高齢者等実態調査]

【図表3-8】 地域で行われていること (複数回答)

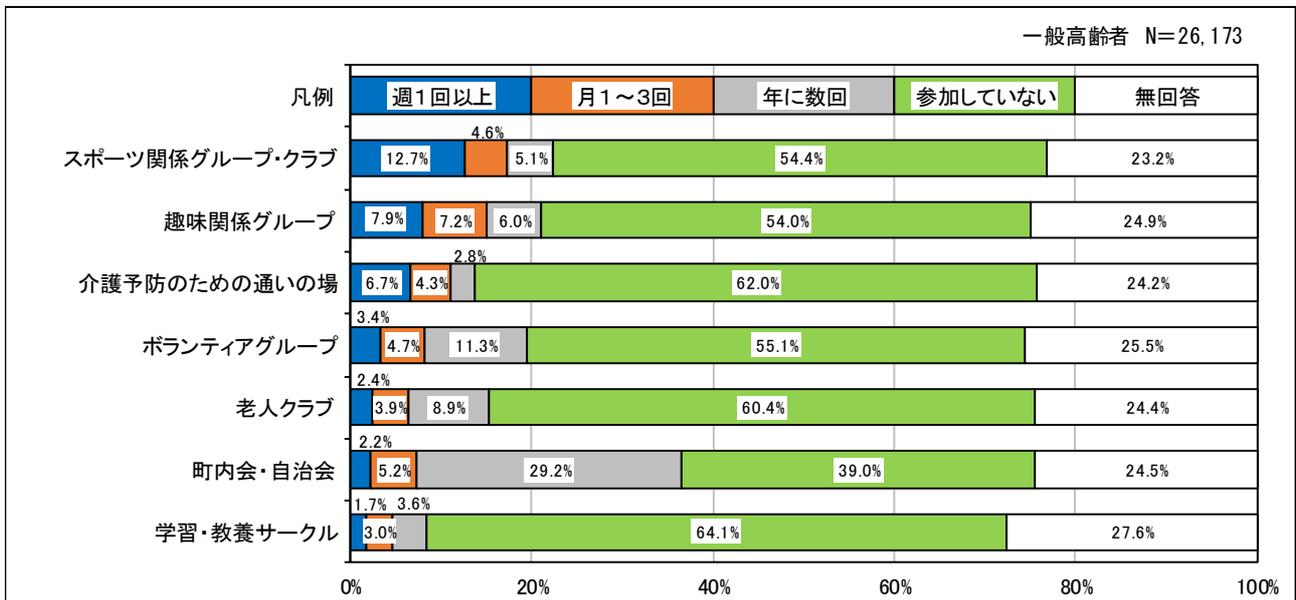


[高齢者等実態調査]

(8) 社会参加の状況 [一般高齢者]

会やグループ等への参加について、週1回以上参加している割合は「スポーツ関係のグループ」活動に参加している人（12.7%）が最も多く、次いで「趣味関係」（7.9%）、「介護予防のための通いの場」（6.7%）に関する活動などの順となっています。

【図表3-9】 会・グループ活動への参加の状況



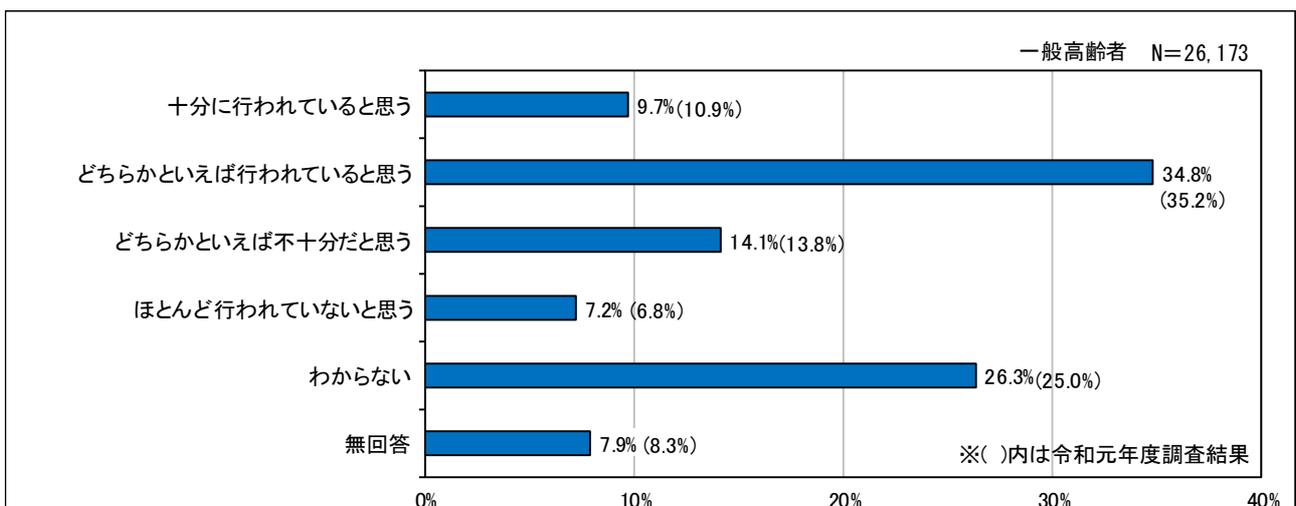
[高齢者等実態調査]

(9) 高齢者の見守り活動の状況 [一般高齢者]

地域における高齢者等の安否確認や見守り活動の状況については「どちらかといえば行われていると思う」（34.8%）が最も多くなっています。

令和元年度の調査結果と比較すると、「十分行われていると思う」「どちらかといえば行われていると思う」が低くなり、「どちらかといえば不十分だと思う」「ほとんど行われていないと思う」などが増えている状況にあります。

【図表3-10】 地域における高齢者等の安否確認や見守り活動の状況



[高齢者等実態調査]

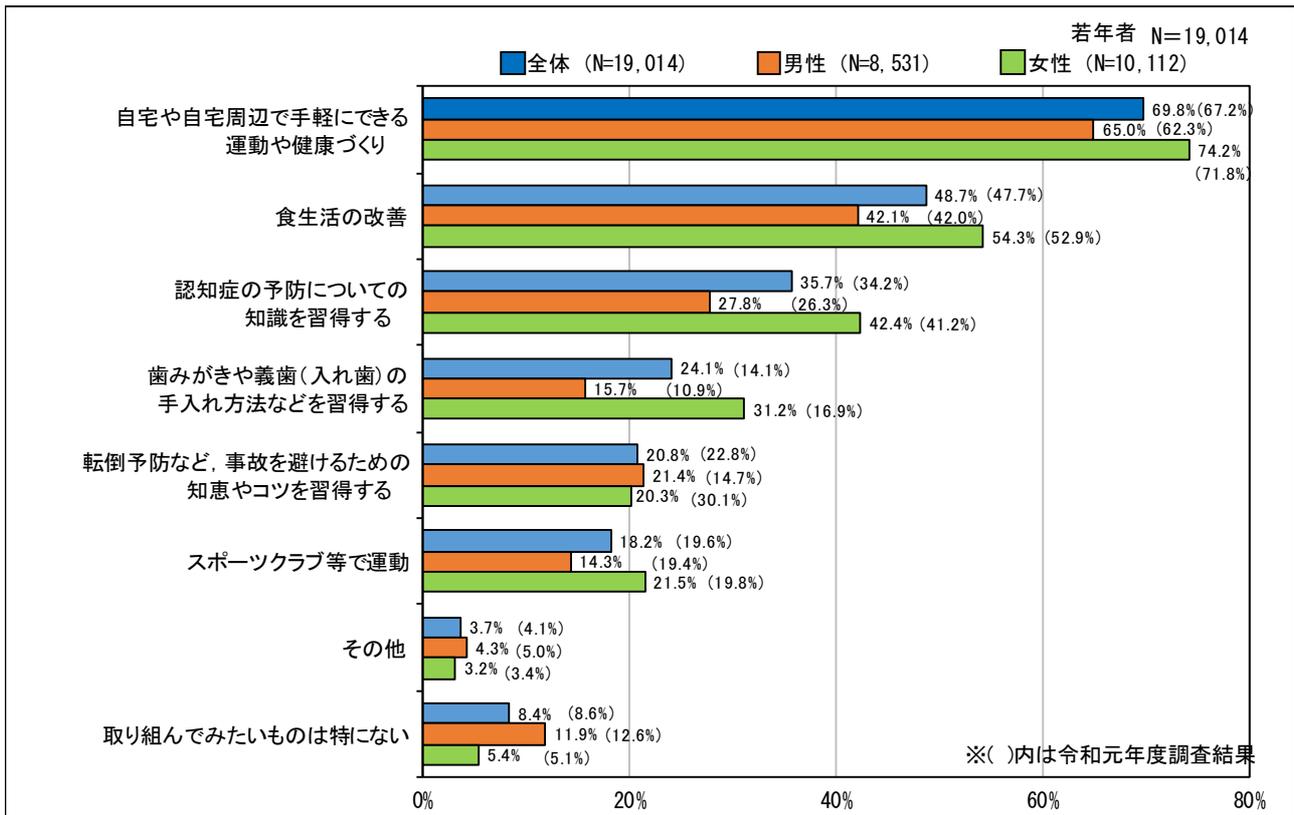
(10) 要介護にならないために取り組んでみたいこと [若年者]

要介護状態にならないために取り組んでみたい健康づくり等について、全体では「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」(69.8%)が最も多く、次いで「食生活の改善」(48.7%)、「認知症の予防についての知識を習得する」(35.7%)などの順となっています。

男女別にみると、男性は女性に比べ「取り組んでみたいものは特にない」などの割合が高く、女性は男性に比べ「食生活の改善」「認知症の予防についての知識を習得する」「歯みがきや義歯(入れ歯)の手入れ方法などを習得する」「スポーツクラブ等で運動」などの割合が高くなっています。

また、令和元年度の調査結果と比較すると、「歯みがきや義歯(入れ歯)の手入れ方法などを習得する」が全体で10.0%増えています。

【図表3-11】介護予防で希望する取組(複数回答)



[高齢者等実態調査]

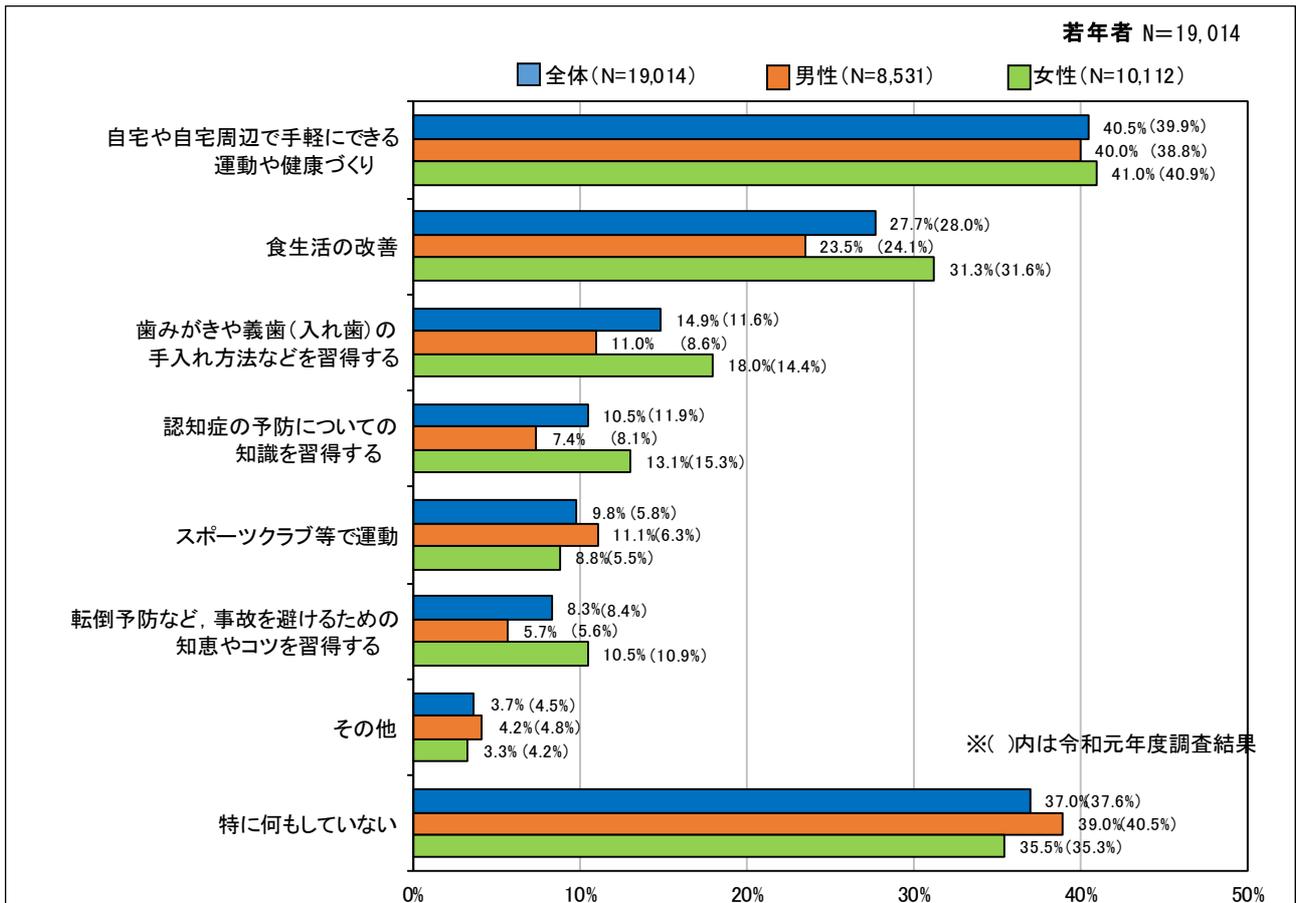
(11) 要介護にならないために取り組んでいること [若年者]

要介護状態にならないために取り組んでいる健康づくり等について、全体では「自宅や自宅周辺で手軽にできる運動や健康づくり」(40.5%)が最も多く、次いで「特に何もしていない」(37.0%)、「食生活の改善」(27.7%)などの順となっています。

男女別にみると、女性は男性に比べ、「食生活の改善」「歯みがきや義歯(入れ歯)の手入れ方法などを習得する」「認知症の予防についての知識を習得する」などの割合が高くなっています。

また、令和元年度の調査結果と比較すると、「歯みがきや義歯(入れ歯)の手入れ方法などを習得する」が全体で3.3%増えています。

【図表3-12】介護予防のために実際に行っている取組(複数回答)



[高齢者等実態調査]

2 在宅要介護（要支援）者（介護保険施設入所者を除く要介護（要支援）認定者）の特徴について

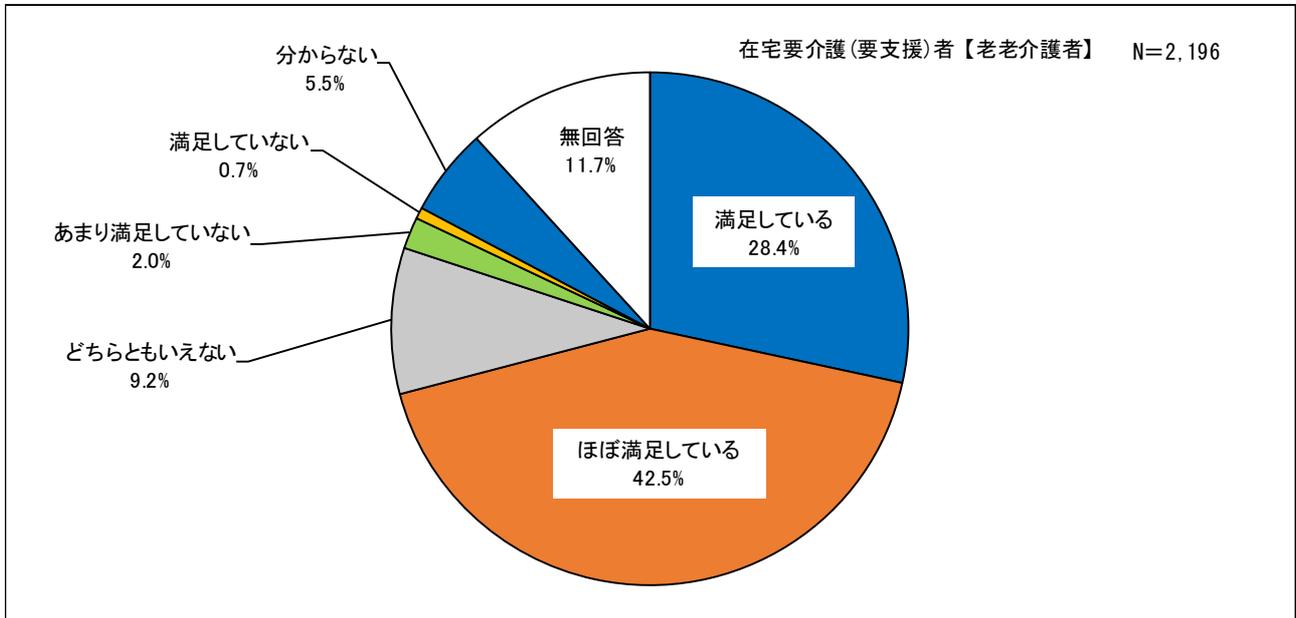
令和4年度介護予防日常生活圏域ニーズ調査・高齢者等実態調査（在宅要介護（要支援）者）結果によると、以下のような特徴が見られます。

- 老老介護の介護者は、現在利用しているサービスについて「満足している」「ほぼ満足している」が、70.9%を占めている。
- 要介護認定者が要介護（要支援）状態になった主な原因は「認知症」「骨折・転倒」「脳卒中」等である。
- 入所希望者の介護者が数日間介護をできなくなったときに、介護者に代わって介護や支援をしてくれる人については、要介護者全体と比べ「配偶者や子ども、兄弟姉妹や親戚」（39.7%）などのインフォーマルなサービスの割合が少ない。
- 介護者が在宅で介護を行う上での現在の困りごとは「災害時避難の援助」「緊急な施設への入所」「経済的負担」であり、将来の不安は「緊急な施設への入所」「経済的負担」「災害時避難の援助」である。
- 在宅要介護（要支援）者本人は、7割以上が在宅での生活（現在の住居）を希望しており、介護者の約5割は在宅での介護を希望している。

(1) 現在利用しているサービスの満足度（介護者が回答）

老老介護の介護者は、現在利用しているサービスについて「満足している」「ほぼ満足している」が、70.9%を占めている一方、「満足していない」「あまり満足していない」が2.7%となっています。

【図表3-13】利用している介護保険サービスに満足しているか



[高齢者等実態調査]

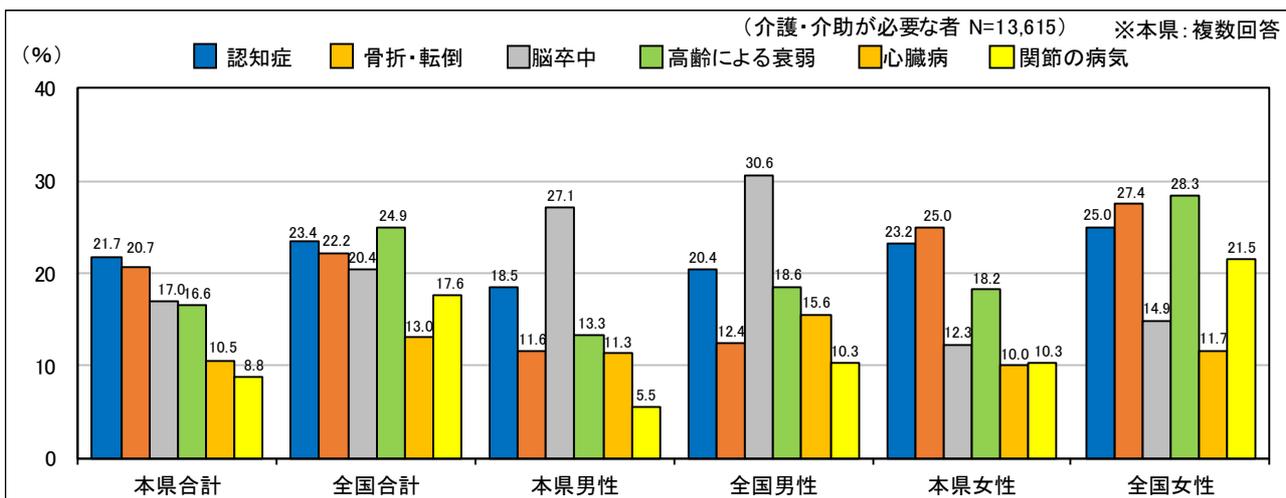
(2) 要介護（要支援）状態になった理由（主な原因）

要介護認定者が要介護（要支援）状態になった主な原因について、本県でみると、認知症（21.7%）が最も多くなっています。

男女別にみると、男性は、本県・全国ともに脳卒中が最も多く、本県では27.1%となっています。女性は、本県では骨折・転倒（25.0%）、認知症（23.2%）が多くなっています。

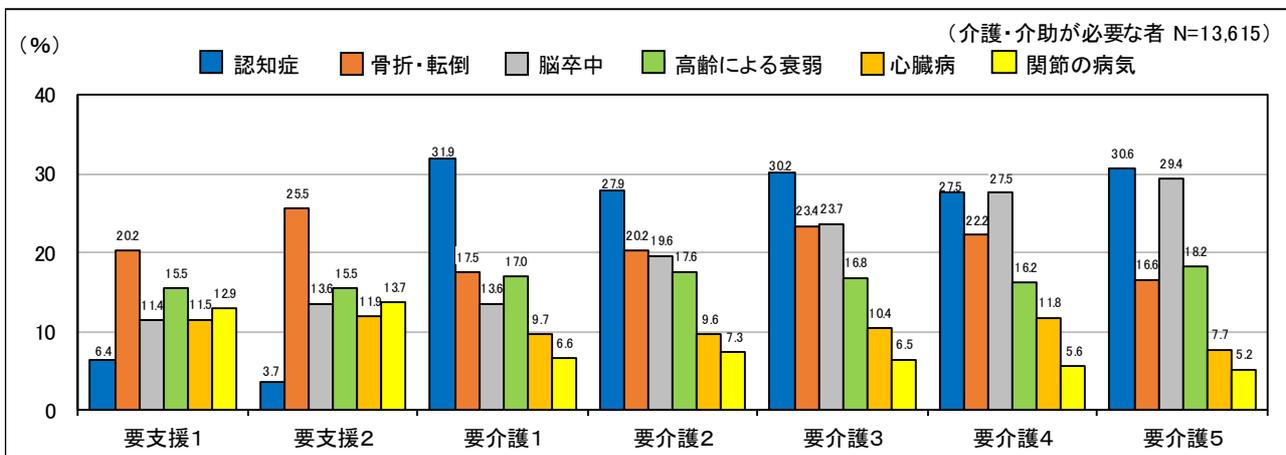
また、要介護度別にみると、重度者は認知症や脳卒中が多く、軽度者は骨折・転倒、高齢による衰弱、関節の病気など、生活機能の低下に起因するものが、主な原因となっています。

【図表3-14】介護・介助が必要になった主な原因（複数回答）



[県：高齢者等実態調査，国：令和4年度国民生活基礎調査]

【図表3-15】介護・介助が必要になった主な原因（複数回答） 要介護度別



(%)

区分	認知症		骨折・転倒		脳卒中		高齢による衰弱		心臓病		関節の病気	
	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国	本県	全国
要支援1	6.4	5.1	20.2	12.2	11.4	10.3	15.5	19.5	11.5	6.7	12.9	18.7
要支援2	3.7	2.7	25.5	19.6	13.6	12.0	15.5	15.5	11.9	6.0	13.7	19.8
要介護1	31.9	26.4	17.5	13.1	13.6	14.5	17.0	12.6	9.7	5.9	6.6	7.5
要介護2	27.9	23.6	20.2	11.0	19.6	17.5	17.6	10.9	9.6	4.7	7.3	6.1
要介護3	30.2	25.3	23.4	12.8	23.7	19.6	16.8	11.2	10.4	3.2	6.5	4.6
要介護4	27.5	14.4	22.2	18.7	27.5	28.0	16.2	8.8	11.8	4.4	5.6	2.1
要介護5	30.6	23.1	16.6	11.3	29.4	26.3	18.2	6.8	7.7	1.5	5.2	1.7

[県：高齢者等実態調査，国：令和4年度国民生活基礎調査]

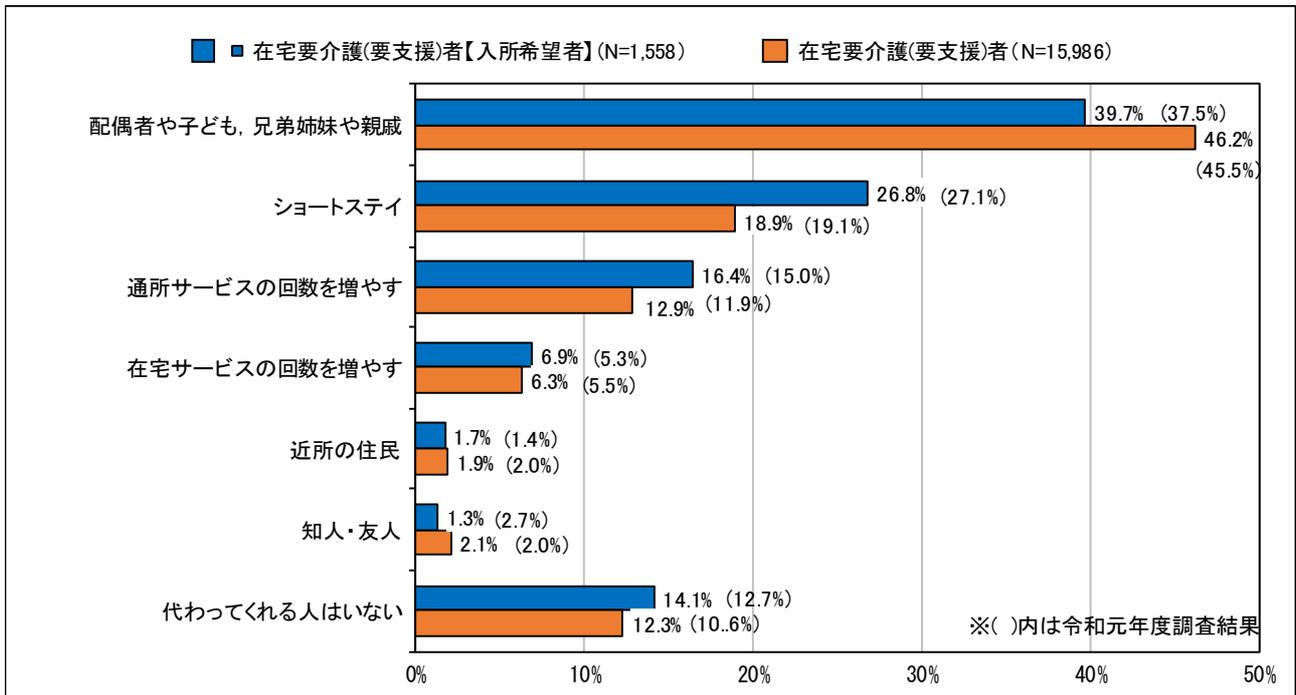
(3) 入所希望者の介護者

① 介護ができなくなったとき代わって介護や支援をしてくれる人

入所希望者の介護者が数日間介護ができなくなったときに、介護者に代わって介護や支援をしてくれる人について、要介護者全体では「配偶者や子ども、兄弟姉妹や親戚」が46.2%ですが、本人が施設入所希望者の場合は39.7%と低く、ショートステイなどの介護サービスの割合が高くなっています。

また、令和元年度の調査結果と比較すると、本人が施設入所希望者の場合、「在宅サービスの回数をふやす」が1.6%、「通所サービスの回数を増やす」「代わってくれる人はいない」がそれぞれ1.4%高くなっています。

【図表3-16】 病気や仕事などで、介護ができなくなったとき、代わって介護や支援をしてくれる人はいるか（複数回答）

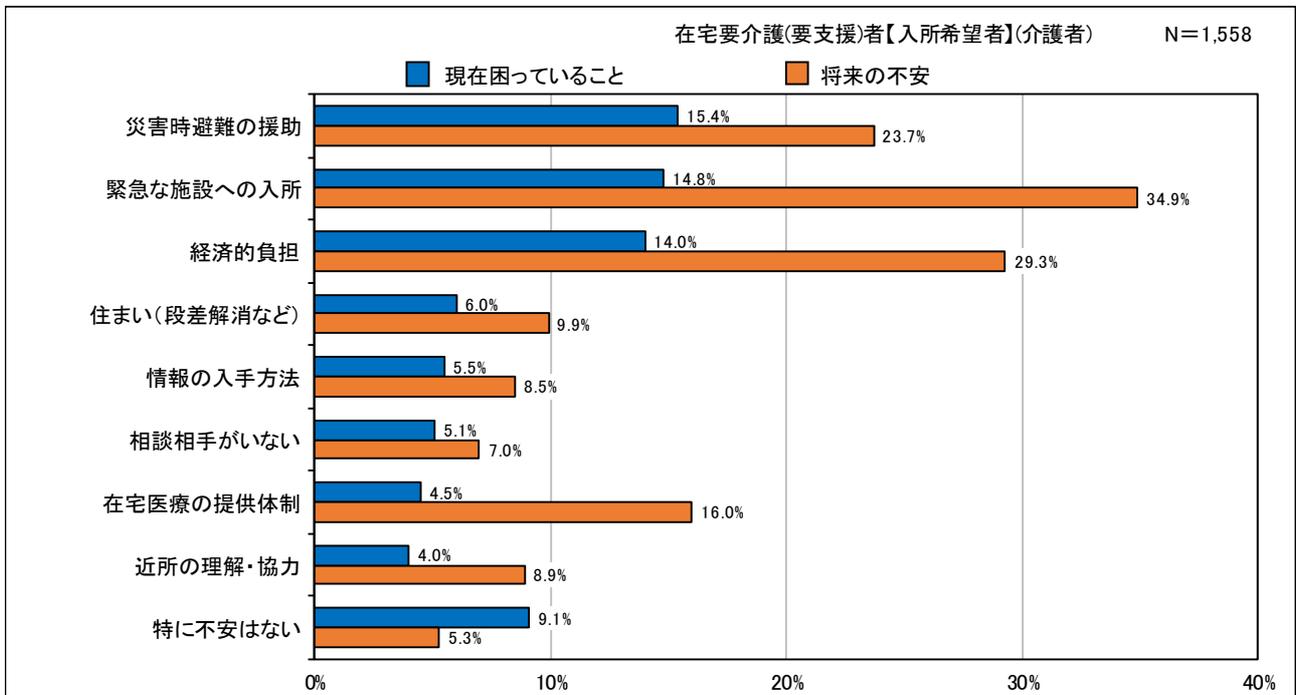


[高齢者等実態調査]

② 介護者が在宅で介護を行う上で困っていること

介護者が在宅で介護を行う上での現在の困りごとは「災害時避難の援助」(15.4%)、「緊急な施設への入所」(14.8%)、「経済的負担」(14.0%)の順であり、将来の不安は「緊急な施設への入所」(34.9%)、「経済的負担」(29.3%)、「災害時避難の援助」(23.7%)の順となっています。

【図表3-17】 介護を行う上での現在の困りごと及び将来の不安（複数回答）



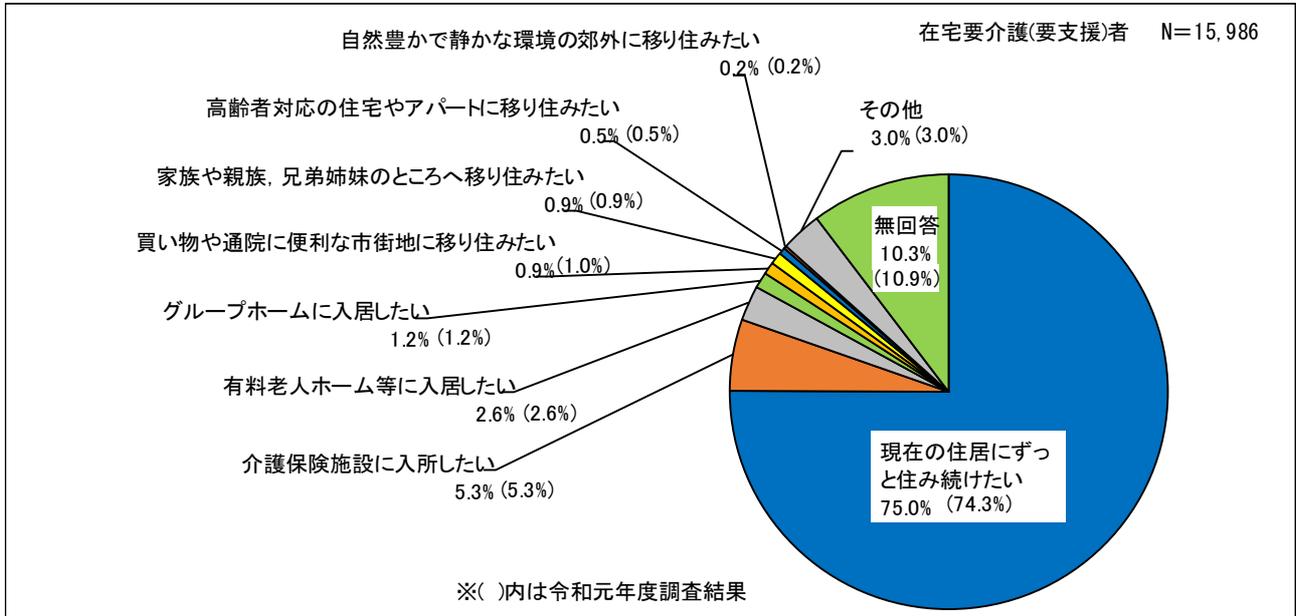
[高齢者等実態調査]

(4) 今後の生活や介護について

在宅要介護（要支援）者本人は、75.0%の人が在宅での生活（現在の住居）を希望しており、介護者は、54.4%の人が在宅（介護サービス等の利用を含む）での介護を希望しています。

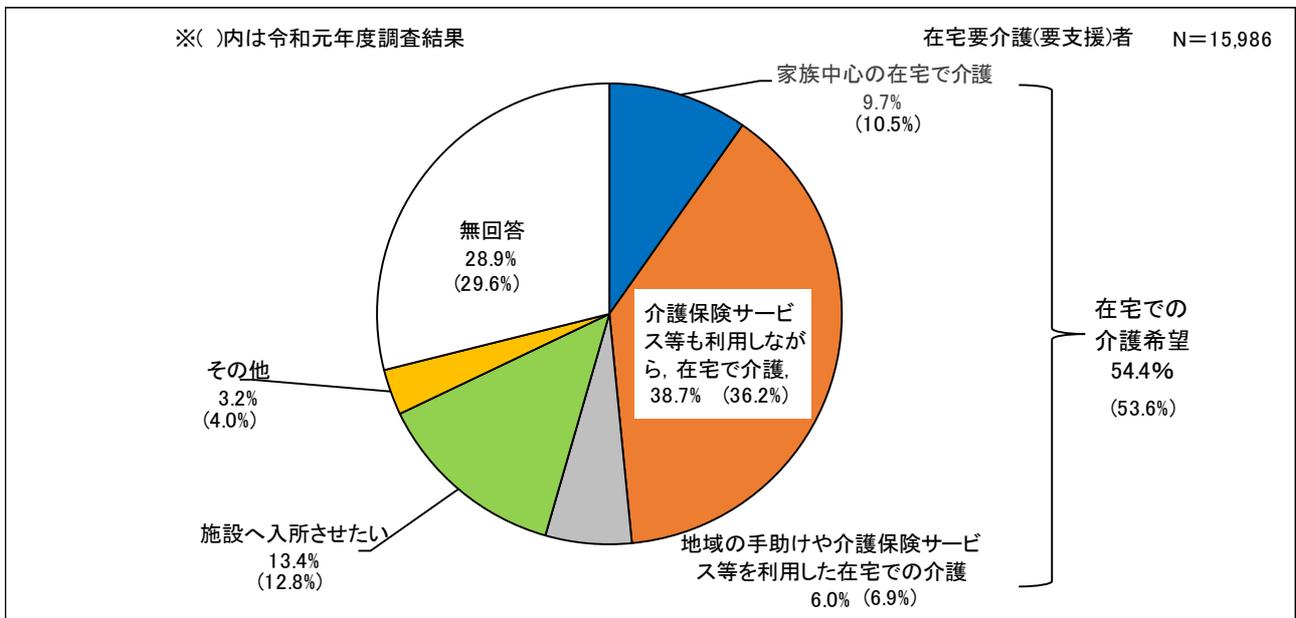
また、令和元年度の調査結果と比較すると、在宅での生活（現在の住居）を希望する在宅用介護（要支援）者本人は0.7%、在宅（介護サービス等の利用を含む）での介護を希望する介護者は0.8%高くなっています。

【図表3-18】 今後、希望する生活場所 [本人]



[高齢者等実態調査]

【図表3-19】 今後どのような介護を行っていききたいか [介護者]



[高齢者等実態調査]